

中国

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	2	実施調査	(業務実施契約)		6,402
30	甘肅省閩井地区牧畜業開発計画	中国甘肅省のなかでも開発の遅れている閩井地区において、牧畜業の振興と住民の所得向上を図るためのモデル地区の開発を目的とした牧畜業の開発計画を策定するもので、昭和62年6月事前調査を行い実施細則に署名した。この取極に基づき、10月から実施調査を開始し、中間報告書(I)を提出した。 昭和63年度は2回にわたる現地調査及び国内解析作業を実施し、最終報告書を作成・提出した。また、調査の成果を中国関係者に説明するとともに、わが国の技術紹介を行い、技術移転の促進を図る目的でセミナーを開催した。	62	事前調査	62. 6. 15~62. 6. 28	6	46,084
			"	実施調査	62. 10. 12~62. 11. 25	6	
			63	"	63. 5. 19~元. 3. 12	25	112,283
			"	"	元. 2. 27~元. 3. 10	3	
31	湖南省洞庭湖地区総合水利農業開発計画	中国湖南省洞庭湖地区南大堤典型区1万3,720haと石磯湖堤典型区700haを対象とした総合水利及び農業開発計画を策定するもので、昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則に署名した。 昭和63年度は、4月に事前調査団を派遣し実施細則を締結した。またそれに引き続き、8月本格調査に着手し、現地調査及び国内解析作業を実施し、その結果を中間報告に取りまとめた。 平成元年度は元年7月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を同年10月に最終報告書として取りまとめた。	62	事前調査	63. 4. 10~63. 4. 23	6	3,787
			63	"	(役務提供契約)		136,692
			"	実施調査	63. 8. 25~元. 1. 3	15	
			元	"	元. 9. 18~元. 12. 27	15	44,467
32	北京首都空港施設地区拡張計画調査	北京空港の新ターミナルビルディング及び関連施設に対するF/Sを実施するものである。 昭和62年度は、事前調査を行い、現地本格調査を開始した。 昭和63年度は昭和62年度に引き続き、本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	62	実施調査	63. 3. 21~63. 5. 4	11	41,696
			63	"	(業務実施契約)		62,716
			"	"	63. 8. 15~63. 11. 29	18	
33	経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	中国に対する経済技術協力(特に科学技術分野)について先方政府と協議を行い、ニーズに合致した優良案件の発掘に努める。	62	基礎調査	62. 10. 12~62. 10. 20	5	2,300
34	民活協力促進調査	(中国、パキスタン)	62	基礎調査	62. 5. 27~62. 6. 18	(9)	1,521
35	西安市生活廃棄物処理計画	西安市の都市環境上問題となっている生活廃棄物の処理方法と有効活用方策を検討し、最適処理基本計画を策定し、短期優先計画のフィージビリティ調査を実施す	63	事前調査	63. 9. 19~63. 9. 30	6	85,244
			"	実施調査	元. 2. 12~元. 4. 2	15	

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		る。このため昭和63年度は実施細則を締結し、本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、業務進捗状況報告書を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	実施調査	元 10. 26～ 2. 3. 24	22	} 152, 682
			"	"	(業務実施契約)		
			2	"	2. 8. 19～ 2. 9. 1	6	28, 077
36	天津市津塘快速鉄道建設計画	天津～塘沽間の快速鉄道(電車)新線の建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。 平成元年度は、昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案を提出した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	63. 9. 19～63. 9. 30	7	} 61, 491
			"	実施調査	元 2. 14～元 3. 30	18	
			元	"	元 10. 12～ 2. 3. 28	30	128, 545
			2	"	(業務実施契約)		4, 573
37	3港湾整備計画	中国の3港湾(秦皇島港、連雲港、石臼港)の建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、進捗状況報告書を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書、最終報告書案、最終報告書を提出して、調査を終了した。	63	事前調査	63. 7. 25～63. 8. 10	6	} 109, 216
			"	実施調査	元 1. 5～元 3. 16	35	
			元	"	元 5. 26～ 2. 1. 20	40	} 185, 060
			"	"	元 6. 1～元 6. 8	1	
38	武漢天河空港建設計画	武漢市天河地区における新空港建設計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始した。 平成元年度は、中間報告書から最終報告書案の提出までを行った。	63	事前調査	63. 7. 25～63. 8. 4	6	} 70, 870
			"	実施調査	63. 12. 7～元 2. 19	12	
			元	"	元 6. 7～ 2. 2. 18	27	} 107, 787
			"	"	(業務実施契約)		
39	北京市海子ダム農業水利開発計画	北京市東部に位置する海子ダム及び同かんがい区を対象とした合理的水管理システムの確立並びに節水かんがい技術の導入を図るためのフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和63年度は事前調査団を派遣し、実施細則を締結した。 平成元年度は現地調査を終了し、現地報告書(Ⅱ)を作成した。 平成2年度は、2年12月に最終報告書案の現地説明を行い、その結果を3年3月	63	事前調査	63. 11. 7～63. 11. 16	6	} 8, 203
			"	実施調査	(資機材等購送費)		
			元	"	2. 2. 14～ 2. 5. 14	11	54, 557
			2	"	2. 8. 22～ 3. 3. 6	18	} 137, 386
			"	"	3. 3. 2～ 3. 3. 6	3	

中 国	No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			に最終報告書に取りまとめた。 また、3年2月に技術移転促進調査を実施し、「節水灌漑技術」に関する「セミナー」を開催した。	2	実施調査	(業務実施契約)		
40	鄱陽湖水質保護対策計画	中国南東部江西省に位置する鄱陽湖は、同国最大の淡水湖であり、豊富な水資源と貴重な自然環境を有しているが、今後、周辺の経済開発に伴う水質汚染を未然に防ぐため、同湖の水質保護対策を策定するものである。 平成元年度は、予備調査及び事前調査を実施した。 平成2年度は平成元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資機材の購入・送付を行った。 平成3年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、本格調査に必要な資機材の購入・送付を2年度に引き続き行った後、本格調査に着手した。	元	事前調査	元.12.4～元.12.16	8	7,496	
				2	"	(役務提供契約)		881
				3	実施調査	(資機材等購送費)		117,212
41	漢江中下流区間洪水予警報計画	湖北省漢江(流域面積約16万km ²)中下流区間における洪水予警報システム整備計画を策定する。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施調査に基づき本格調査に着手し、着手報告書を作成した。その後、現地調査実施中に発生した交通事故(平成2年9月22日)により調査が中断された。 平成3年度は、交通事故に伴う中断から調査が再開され、最終報告書(案)まで作成した。	元	事前調査	2.3.7～2.3.18	6	5,978	
				2	実施調査	2.8.1～3.1.31	9	33,668
				3	"	3.5.7～4.2.6	24	154,969
42	吉林省德恵県電話網自動化計画	吉林省中北部に位置する德恵県を対象とした電話通信網自動化計画に関するフィジビリティ調査を実施するものである。 平成元年度は、事前調査を実施し実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に締結した実施細則(S/W)に基づき、中間報告書まで作成した。 平成3年度は2年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	元	事前調査	2.3.6～2.3.17	6	3,455	
				2	実施調査	2.8.7～3.3.27	24	126,531
				3	"	3.6.28～3.7.11	6	38,512

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)	中 国
43	広西壮族自治区欽州地区農業海河堤整備及び農業開発計画	中国広西壮族自治区欽州地区の合浦、欽州、防城の3県の農業海河堤230km及び後背農地2万3,000haを対象として、海河堤（防潮堤）改修計画、農業基盤整備改修計画、農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成元年度は2年2月に事前調査を実施し、S/Wを締結した。 平成2年度は、3年1月に中間報告書の現地説明を行い、さらに第2次現地調査までを終了した。 平成3年度は、3年9月に最終報告書（案）の現地説明を行い、その結果を同年11月に最終報告書に取りまとめた。	元	事前調査	2. 2. 5～2. 2. 18	6	4,368	}
			2	実施調査	2. 8. 23～3. 3. 21	24	147,866	
			3	“	3. 9. 19～3. 10. 1	5	41,496	
			“	“	3. 9. 19～3. 10. 1	3		
44	上海市浦東新区外高橋地区開発計画	上海市浦東新区の都市開発計画に係るマスタープランを策定し、そのうち、外高橋地区の開発計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、平成2～3年度は事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結した。	2	事前調査	2. 11. 15～2. 11. 25	7	2,909	}
			3	“	3. 6. 2～3. 6. 11	5	3,016	
45	吉林豊満ダム修復強化計画	吉林省黒龍江上流の豊満ダム修復強化計画の策定に係るフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結するとともに、本格調査に着手し、着手報告書を作成した。 平成3年度は、2年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	2	事前調査	2. 10. 16～2. 10. 26	6	5,738	}
			3	実施調査	3. 5. 9～3. 10. 31	17	162,016	
			“	“	(資機材等購送費)			
46	湘西南支山脈地区農牧畜業総合開発計画	湖南省湘西自治州内の永順県、保靖県、花垣県及び吉首市にまたがる約19万haの地域を対象として、中国の西部山間農村の貧困対策を主目的とする農牧畜業開発計画を策定するものであり、平成2年度は、2年11月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに3年3月に本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。 平成3年度は、3年9月に中間報告書を作成し、さらに第2次現地調査及び国内作業を終了し、4年2月に最終報告書（案）を作成した。	2	事前調査	2. 11. 12～2. 11. 24	6	34,821	}
			“	実施調査	3. 2. 26～3. 3. 26	12	192,559	
			3	“	3. 6. 13～3. 12. 26	25		
			“	“	(資機材等購送費)			
47	遼寧省遼河三角洲農業資源総合開発計画	遼寧省遼河三角洲約106万haを対象として、未利用地の農業資源総合開発計画、白石ダム及び小三角洲農業開発モデル地区開発計画等を策定するものであり、平成2年度は2年9月に事前調査を実施し、実施細則（S/W）を締結した。さらに2年12月には本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	2	事前調査	2. 9. 10～2. 9. 22	7	63,703	}
			“	実施調査	2. 12. 13～3. 2. 10	10		
			3	“	3. 6. 3～3. 12. 27	25	177,929	

中国

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		平成3年度は3年10月に中間報告書を作成し、さらに同年12月に第2次現地調査を終了した。					
48	重慶市快速軌道交通計画	重慶市の深刻な交通混雑の緩和と大量旅客輸送を目的とした快速軌道交通計画に係るフィージビリティ調査を行うものであり、平成3年度は実施細則(S/W)の締結に先立ち、予備調査を実施した。	3	事前調査	4. 3. 8~4. 3. 17	5	2,989
49	浙江省幹線道路網計画	中国の浙江省全域を対象とした幹線道路網についてのマスタープランを策定するとともに、同マスタープランにおける優先度の高い路線に対してフィージビリティ調査を実施するもので、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4. 2. 18~4. 2. 29	6	6,618
50	江西省九江市総合開発計画	江西省九江市における2010年を目標とした地域総合開発のマスタープランを作成するものであり、平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	事前調査	4. 3. 30~4. 4. 7	5	2,095
51	吉林省前郭地区第二灌漑区施設整備計画	中国東北部吉林省の第二松花江左岸に位置する前郭地区第二灌漑区を対象として、灌漑排水施設整備計画策定におけるフィージビリティ調査を実施するものであり、平成3年度は、3年10月に事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。さらに4年2月に実施調査を開始し、同年3月まで第1次現地調査を実施した。	3	事前調査	3. 10. 4~3. 10. 15	5	33,110
				実施調査	4. 2. 24~4. 3. 22	10	

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	五強溪水力発電開発計画予備調査	同国に対する500億円の対象プロジェクトの一つである同計画に対し円借款の正式コミックに先立ち、同国側にて完了したF/Sについて技術的妥当性、実施工程、所要資金等計画の適合性について検討・確認を行うものである。 昭和55年度は昭和54年度に実施した予備調査の報告書を作成した。	54	海(事前)	55. 1. 19~55. 2. 4	8	8,614
			55	海(事前)	(報告書作成)		
2	甌江、汀江、閩江水力発電開発計画第1次事前調査	同国政府が浙江省南部に位置する甌江、福建省に位置する閩江および汀江の3河川で計画している水力発電所について設計の策定ないしF/Sを実施する。 昭和55年度は以下の事前調査を実施した。 ① 中国政府関係機関との協議	55	海(事前)	55. 8. 13~55. 8. 27	4	3,455

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		② サイト・ルコネッサンス踏査 ③ 各種関係資料収集および検討 ④ 基本的合意書の締結					
3	甌江水力発電開発計画 第2次事前調査	第1次事前調査によって締結された基本的合意に基づき、その後、新たに要請された事項に関する協議を行い、S/Wを締結した。	55	海(事前)	55.12.10~55.12.19	3	5,263
4	甌江水力発電計画調査	中国浙江省に位置する甌江の2地点、灘坑・黄浦(黄浦は逆調整池)の水力発電開発計画に関し、技術的経済的妥当性を検討することを目的とした。 昭和55年度は調査計画の策定、水質・地質調査、電力需給調査、資材・労務調査および経済・財務状況調査等を実施した。 昭和56年度は、①地質調査、物理探査およびボーリングの実施、②岩盤試験、堤体材料試験、③水文・気象・水質・流砂量測定、④電力需給・系統構成調査、⑤地形図作成、⑥発電・送電設備の概略設計、⑦経済・財務状況調査、⑧電力工業部および華東勘测设计院と調査結果に関する協議を実施した。 昭和57年度は、中間報告書を提出し、さらに詳細な検討を行い、灘坑地点の最終報告書ドラフトを提出し、その説明を行った。 昭和58年度は、堆砂の問題および経済分析の分野で、中国側と最終打合せを行い、灘坑分最終報告書の作成および送付を行った。また黄浦分および灘坑・黄浦総合評価のドラフトを作成し、中国側へ送付した。ドラフトは10万人に及ぶ水没人口の補償計画を早急に策定し、プロジェクト実現に向けて資金調達計画を進めることを報告している。	55	海	56.3.11~56.3.31	10	44,319
			56	海	56.7.22~57.3.16	28	182,990
			57	海	57.6.17~57.11.18	14	} 151,450
			"	海(報告)	58.2.27~58.3.10	4	
			"	海	58.7.3~58.7.16	5	} 88,514
"	海(報告)	58.11.13~58.11.26	4				
5	工場近代化計画事前調査	北京地区の2工場(冷蔵庫・洗濯機)および上海・無錫地区の2工場(プラスチック)について、工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定するものである。 本調査においては、下記の内容を実施し、工場近代化計画調査合意書に署名した。 ①要請の背景および具体的内容の把握、②関連工場の実情把握、③関連情報の収集	56	海(事前)	56.10.22~56.11.2	6	2,814

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
6	工場近代化計画（冷蔵 庫・洗濯機）調査	北京の冷蔵庫および洗濯機工場について工場診断を実施し、この結果を踏まえ、 下記の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。 1 冷蔵庫工場 現行8万台の生産を1985年に10万台とする目標を設定し、生産設備、ラインの レイアウト等に関する近代化計画を策定した。 2 洗濯機工場 現行15万台の生産を1985年に50万台の生産規模とするの目標を設定し、生産 設備工場レイアウト等に関する近代化計画を策定した。	56	海	56.12.6~56.12.26	6	} 22,080	
			"	海（報告）	57.3.11~57.3.17	3		
			57	海（報告）	（国内作業）		2,622	
7	工場近代化計画（プラ スチック）調査	上海および無錫のプラスチック工場について工場診断を実施し、この結果を下記 の内容の工場近代化計画としてドラフトレポートにとりまとめた。 1 上海プラスチック工場 現行616トンの生産を1983年に1,900トン、1985年に6,000トンの生産規模にする との目標を設定し、設備、管理体制等に関する近代化計画を策定した。 2 無錫プラスチック工場 現行353トンの生産を1982年に1,500トンの生産規模にするの目標を設定し、 設備、管理体制等に関する近代化計画を策定した。	56	海	57.1.5~57.1.25	6	20,353	
			57	海（報告）	57.5.5~57.5.11	3	5,219	
8	工場近代化計画（民生 用電子）調査	上海地区の民生用電子工場（ラジオ・ラジカセ工場および可変抵抗器工場）につ いて工場診断を実施し、生産管理、生産工程を中心とした近代化計画を策定した。	56	海	57.2.22~57.2.26	} 8	10,179	
			"	"	57.3.7~57.3.20			
			57	海（報告）	57.6.27~57.7.3	3	16,527	
9	工場近代化計画（プラ スチック）調査	天津市の第一塑料製品廠および第十四塑料廠に対し工場診断を実施し、既存設備 の有効利用を図りつつ、生産管理、製造技術に関する近代化計画を策定した。	57	海	58.1.20~58.2.9	9	22,052	
			58	海（報告）	58.6.21~58.6.27	3	13,568	
10	工場近代化計画（民生 用電子・プラスチッ ク）事前調査	天津津華無線電廠、天津電声器材廠、復旦電容器廠、天津市第一塑料製品廠およ び天津市第十四塑料廠の5工場に対し、①工場の概要調査、②生産管理調査、③生 産工程調査等の工場診断を実施し、当該工場の近代化計画を策定するものである。 今回事前調査においては、上記工場の概略調査および中国側計画等の把握を行い、 本格調査の枠組みを取り決める合意書に署名した。	57	海（事前）	57.11.17~57.11.26	7	4,421	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
11	工場近代化計画(メカニズム・スピーカー)調査	天津津華無線電廠(メカニズム)、天津電声器材廠(スピーカー)に対し、①工場の概要調査、②生産管理調査、③生産工程調査等の工場診断を実施し、当該工場の近代化計画を策定した。	57	海	58. 2. 21~58. 3. 17	5	8,514
			58	海(報告)	58. 7. 23~58. 7. 29	3	14,978
12	工場近代化計画(家具・ガラス・光学機器)事前調査	烟台(家具)、上海(ガラス製品)、天津(光学機器)の3工場に対し工場診断を実施し、それに基づき各工場の近代化計画を策定するものである。 今回事前調査においては、上記工場の概略調査および中国側計画等の把握を行い、本格調査の枠組みを取り決める合意書に署名した。	57	海(事前)	58. 2. 21~58. 3. 2	7	4,871
			58	海	(報告書作成)		56
13	工場近代化計画(家具)調査	山東省煙台市における煙台木材工業公司第二家具廠の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	58. 6. 15~58. 7. 12	3	19,703
			"	海(報告)	58. 11. 28~58. 12. 7	1	
14	工場近代化計画(ガラス)調査	上海市における上海玻璃瓶二廠の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた近代化計画を策定した。	58	海	58. 7. 11~58. 7. 31	4	17,962
			"	海(報告)	58. 12. 12~58. 12. 18	1	
15	工場近代化計画(光学機械)調査	天津市における天津光学儀器廠の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	58. 6. 20~58. 7. 12	3	17,521
			"	海(報告)	58. 11. 23~58. 11. 29	2	
16	工場近代化計画(ポリバリコン)調査	上海の夏日電容器廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	58. 5. 15~58. 6. 5	3	12,755
			"	海(報告)	58. 10. 11~58. 10. 17	3	
17	工場近代化計画(ボールペンインキ、整流器、化学調味料)事前調査	上海市の上海墨水廠(ボールペンインキ)・上海整流器總廠(整流器)および合肥市の合肥味精廠(化学調味料)に対して工場診断を行い、その結果に基づく生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するため、昭和58年度に事前調査団を派遣して、本格調査を実施するための「実施細則」について協議を行った結果、ボールペンインキおよび整流器について先方との合意が得られ「実施細則」に署名を行った。	58	海(事前)	58. 12. 14~58. 12. 23	6	5,569
18	工場近代化計画(ボールペンインキ)調査	上海市の上海墨水廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定した。	58	海	59. 3. 15~59. 3. 28	4	5,518
			59	海(報告)	59. 8. 27~59. 9. 2	2	13,016
19	工場近代化計画(制御整流素子)調査	上海市の上海整流器總廠に対し、制御整流素子工場の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を	58	海	59. 3. 1~59. 3. 18	5	6,159
			59	海(報告)	59. 10. 8~59. 10. 14	4	16,313

中国

中
国

No	プロジェクト名	概 要	年 度	調査の種類	調 査 期 間	調 査 団 派遣人数	経費実績 (千円)
		策定した。					
20	工場近代化計画（計器・サインペン）事前調査	安徽省合肥市における合肥儀表廠（計器）および合肥金筆総廠（サインペン）に対する工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するため、事前調査団を派遣し本格調査を実施するための協議を行った結果、計器について先方との合意が得られ「実施細則」に署名した。	58	海（事前）	59. 3. 14～59. 3. 22	5	4, 243
21	工場（計器）近代化計画	安徽省合肥市の合肥儀表総廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。 昭和59年度は、現地調査、国内解析を実施し最終報告書を作成した。	59	海	59. 6. 17～59. 6. 30	6	} 27, 645
			"	海（報告）	59. 11. 13～59. 11. 19	5	
22	工場近代化計画（整流器）	上海市の上海整流器総廠に対し整流器工場の工場診断を実施し、近代化に関し実行可能性を技術的、経済的観点から調査し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点をおいた生産管理と製造技術に関する現実的かつ実現可能性の高い近代化計画を策定した。	59	海	59. 6. 20～59. 7. 3	3	} 13, 842
			"	海（報告）	59. 11. 26～59. 12. 2	4	
23	工場（鉄鋼）近代化計画	江蘇省無錫市鋼鉄廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和59年度は11月の事前調査において実施細則に署名、3月本格調査を実施した。（重機械部門事前調査と同時実施） 昭和60年度は、59年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析作業を実施し、総生産量を3ステップにわたって25%増加し、特殊鋼の比率を増加させる近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。	59	海（事前）	59. 11. 16～59. 11. 28	《7》	《4, 769》
			"	海	60. 3. 3～60. 3. 21	5	14, 502
			60	海（報告）	60. 7. 7～60. 7. 16	5	30, 824
24	工場省エネルギー計画	大連市におけるエネルギー多消費型工場を中心に既存設備を対象に行う改修または設備付加による省エネルギー改善対策を作成するとともに、熱及び電気の取り扱い面で改善すべき事項の指摘を行い、あわせて調査結果を基礎として工業部門に対する大連市省エネルギー推進施策の提言を行うものである。	59	海（事前）	60. 3. 13～60. 3. 22	5	5, 824
			60	海	60. 11. 4～60. 12. 22	} 24	106, 870
			"	"	61. 1. 9～61. 2. 4		
			61	"	61. 8. 21～61. 9. 2		

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)	中国
		<p>昭和59年度においては、事前調査を実施し、S/Wの締結を行った。</p> <p>昭和60年度は、大連市にある4工場（大連鋼廠、大連水泥廠、大連搪瓷廠、大連染料廠）に対し熱及び電気を中心とした工場診断を実施した。またこの現地調査において必要な各種測定機材を搭載した省エネルギーバスを調査用機材として中国側に供与し、現地調査終了時において贈呈式を行った。</p> <p>昭和61年度は、昭和60年度に実施した現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、昭和61年8月、最終報告書（案）の現地報告を実施した。</p>						
25	特許・情報検索システム開発計画	<p>中国国内の特許情報のみならず、世界の特許情報を収集・整備し、中国語による特許情報のデータ・バンクを作成し、特許審査員と公衆に対する検索サービスを行う特許情報検索システムの開発を行うものである。</p> <p>昭和59年度においては、事前調査並びに本格調査のうち現地調査までを実施した。</p> <p>昭和60年度においては、現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、特許情報検索システム計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	60. 1. 10～60. 1. 19	7	17,580	
				海	60. 3. 7～60. 3. 26	8		
			60	海（報告）	60. 7. 22～60. 7. 28	6	21,110	
26	工場（鑄機械）近代化計画	<p>黒龍江省フルチ市の第1重機廠に対し、工場診断を実施しその結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>改善目標は鑄造品の品質改善と省エネとし、昭和59年度は11月の事前調査において実施細則に署名、3月本格調査を実施した。（鉄鋼部門の事前調査と同時実施）</p> <p>昭和60年度は59年度より継続して国内作業を実施し、近代化のステップを3段階に分けた製鋼、鍛造、熱処理、熱管理、耐火物についての近代化計画を策定し、ドラフト報告書説明調査を実施したあと、最終報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	59. 11. 16～59. 11. 28	((7))	((4,769))	
				海	60. 3. 2～60. 3. 22	7	18,287	
			60	海（報告）	60. 7. 16～60. 7. 31	6	43,008	
27	工場（金型）近代化計画	<p>江蘇省無錫市の無錫模具廠及び北京市の北京塑料模具廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和59年度は、事前調査並びに本格調査を実施し最終報告書を作成し、60年度に中国側に提出した。</p>	59	海	59. 6. 28～59. 7. 7	9	43,309	
				海	59. 8. 19～59. 9. 20	5		
				海（報告）	60. 3. 12～60. 3. 21	4		
			60	海（報告）	(国内作業)		5,901	

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
28	工場（セメント）近代 化計画	<p>陝西省耀県セメント工場及び遼寧省本溪市本溪セメントに対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点をおいた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和59年度は本格調査を実施するための「実施細則」を協議、署名し、本「実施細則」に基づき本格調査を開始した。</p> <p>昭和60年度は、59年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析作業を実施し、熱処理の低減、計測制御システムの自動化等を内容とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	59. 12. 6～59. 12. 19	5	} 24, 114	
			"	海	60. 3. 1～60. 3. 24	5		
			60	海（報告）	60. 8. 20～60. 9. 4	3	49, 271	
29	工場（大連化学、錦西 化学、南京化学）近代 化計画	<p>遼寧省錦西化工総廠、同省大連化学工業公司、江蘇省南京化工廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和59年度は事前調査において実施細則に署名し、続いて本格調査を実施した（大冶冶金工場近代化計画調査と同時実施）。</p> <p>昭和60年度は、昭和59年度実施した現地調査結果に基づき、国内解析作業を実施し、錦西化学工場については苛性ソーダ及びP. V. C製造設備の改造についての3ステップの近代化計画、大連化学工場については合成アンモニアを対象製品とした三つの改造案を中心とした近代化計画、南京化学工場についてはレゾルシン、β-ナフトール等を対象製品とした生産工程、製造設備を中心とした近代化計画をそれぞれ策定し、報告書として取りまとめ現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	59. 10. 30～59. 11. 10	《15》	} 《11, 066》	
			"	海	60. 2. 25～60. 3. 16	6 (錦西化学)		
			"	"	60. 2. 26～60. 3. 16	7 (南京化学)		
			"	"	60. 2. 25～60. 3. 16	5 (大連化学)		
			60	海（報告）	60. 8. 1～60. 8. 10	6 (錦西化学)	} 53, 390	
			"	"	60. 8. 6～60. 8. 15	4 (南京化学)		
			"	"	60. 8. 1～60. 8. 10	4 (大連化学)		
30	工場（大冶冶金）近代 化計画	<p>湖北省黄石市郊外の大冶冶金工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和59年度は事前調査において実施細則に署名し、続いて本格調査を実施した（化学工場近代化計画調査と同時実施）。</p> <p>昭和60年度は59年度実施した現地調査の結果に基づき、国内解析作業を実施し、3段階の生産規模の改造案を中心とした近代化計画を策定し、報告書として取りまとめ、現地説明を行い、同報告書を中国側に提出した。</p>	59	海（事前）	59. 10. 30～59. 11. 10	《15》	} 《11, 066》	
			"	海	60. 2. 25～60. 3. 16	7		
			60	海（報告）	60. 8. 1～60. 8. 10	4	20, 323	
							35, 641	

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
31	工場(ガラス)近代化計画	大連ガラス工場及び沁陽ガラス工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、事前調査を実施し、2工場についての実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて、現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。 昭和61年度は、昭和60年度の本格調査を受けて、国内解析を行い、最終報告書を作成・提出した。	60	海(事前)	60.10.14~60.10.27	8	} 58,366
			"	海	61.1.6~61.2.1	9	
			61	海	61.7.7~61.7.20	7	38,288
32	工場(ピストン)近代化計画	山東濱州ピストン工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、電気ケーブル工場近代化計画と併せ、事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。 昭和61年度は、昭和61年8月にドラフトレポートの現地説明を行い、昭和61年10月に最終報告書の提出を行った。	60	海(事前)	60.10.31~60.11.17	((7))	((5,003))
			"	海	61.2.17~61.3.9	6	19,066
			61	海(報告)	61.8.31~61.9.9	5	39,732
33	工場(電気ケーブル)近代化計画	無錫市電気ケーブル工場に対し工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、ピストン工場近代化計画と併せ事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細目に基づいて現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。 昭和61年度は、昭和61年8月にドラフトレポートの現地説明を行い、昭和61年10月に最終報告書の提出を行った。	60	海(事前)	60.10.31~60.11.17	((7))	((5,003))
			"	海	61.2.18~61.3.11	((5))	16,896
			61	海(報告)	61.8.25~61.9.2	3	39,987
34	工場(鉄鋼)近代化計画	山東萊蕪鉄鋼廠、上海第10鋼鉄廠、石家荘鋼鉄廠に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、昭和60年8月27日より9月15日まで事前調査を実施し、三つの鋼鉄廠のそれぞれについて実施細則の署名を行った。更に昭和61年1月現地調査を実施し、国内解析作業の一部も行った。 昭和61年度は、昭和61年1月に実施した現地調査の結果を受けて国内解析を行い、	60	海(事前)	60.8.27~60.9.15	8	} 87,617
			"	海	61.1.13~61.1.29	3 (上海)	
			"	"	61.1.13~61.1.31	4 (石家荘)	
			"	"	61.1.13~61.1.31	6 (山東萊蕪)	

中国

中 国	No	プロジェクト名	概 要	年	調	調	調	経
				度	査	査	査	
					の	期	査	績
					種	間	団	(
					類		派	千
							遣	円
							人	
							数	
			最終報告書を作成・提出した。	61	海（報告）	61. 6. 16～61. 6. 24	5 （石 家 庄）	} 56,833
				"	"	61. 6. 17～61. 6. 24	4 （上 海）	
				"	"	61. 6. 14～61. 6. 24	5 （山東萊蕪）	
35	工場（新建機械）近代化計画	上海市の新建機械工場に対し、工場診断を実施し、その結果に基づき既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和60年度は、ピストン工場近代化計画と併せ事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細目に基づいて現地調査を、更に国内解析作業の一部を実施した。 昭和61年度は昭和60年度の本格調査を受けて、国内解析を行い、昭和61年6月に報告書案の現地調査を行い、同年10月に最終報告書を提出した。	60	海（事前）	60. 9. 18～60. 9. 26	5	} 34,526	
			"	海	61. 1. 15～61. 1. 29	6		
			61	海（報告）	61. 6. 23～61. 7. 1	3	17,961	
36	工場（重慶ポンプ）近代化計画	四川省重慶市にある重慶ポンプ工場を診断し、多品種・少量のポンプ生産工場として計量ポンプの増産と品質の改善をめざした近代化計画を策定する。 昭和61年度は、昭和61年8月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和61年11月に本格調査を実施した。 昭和62年度は、5月に報告書案について中国側と協議をし、7月に最終報告書を送付した。	61	海（事前）	61. 8. 11～61. 8. 23	5	} 32,758	
			"	海	61. 11. 10～61. 11. 30	4		
			62	海（報告）	62. 5. 24～62. 6. 2	3	6,982	
37	工場（襄陽ベアリング）近代化計画	湖北省襄陽市の襄陽ベアリング廠を診断し、品質の向上、生産量の増加を目標とした工場近代化を策定する。 昭和61年度は、昭和61年9月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則にもとづいて、昭和61年11月に現地調査を実施した。 昭和62年度は、昭和61年度に実施した現地本格調査の結果に基づき、ラジアルボールベアリング、テーパローラーベアリングの生産工程面、生産管理面での改善計画を策定し、最終報告書として取りまとめのうえ、中国側に同報告書を送付した。	61	海（事前）	61. 9. 18～61. 9. 28	5	} 39,672	
			"	海	61. 11. 25～61. 12. 15	4		
			62	海（報告）	62. 5. 29～62. 6. 6	3	11,117	

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
38	工場（常州トラクタ）近代化計画	<p>江蘇省常州市にある常州トラクター工場の生産設備の現状調査により工場診断を行い、既存設備、加工・製造技術及び生産管理に関する近代化計画を作成、提案する。</p> <p>昭和61年度は、昭和61年10月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年3月に現地調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度までの調査結果をもとに、工場全体及び各調査対象工程に関する近代化計画を最終報告書に取りまとめた。</p>	61	海（事前）	61. 10. 14～61. 10. 22	5	} 33,981
			61	海	62. 1. 11～62. 1. 27	9	
			62	海（報告）	62. 7. 19～62. 7. 28	4	20,804
39	工場（貴州アルミニウム）近代化計画	<p>貴州省貴陽市にある貴州アルミニウム電解工場を診断し、生産量の増加、生産性の向上、環境問題への対応等を目標とした工場近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和61年11月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年2、3月の現地調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は昭和61年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成送付した。</p>	61	海（事前）	61. 11. 3～61. 11. 12	5	} 21,467
			61	海	62. 2. 12～62. 3. 4	4	
			62	海（報告）	62. 8. 19～62. 8. 27	2	32,928
40	工場（瀋陽第一砂輪）近代化計画	<p>遼寧省瀋陽市の瀋陽第一砂輪廠を診断し、半自動化システムの導入、品質向上に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>昭和61年度は、昭和62年1月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年3月に現地調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、昭和61年度に実施した現地本格調査の結果に基づき、ビトリファイド砥石の製造工程検査、測定方法の改善計画を策定し、最終報告書として取りまとめるうえ、中国側に同報告書を送付した。</p>	61	海（事前）	62. 1. 16～62. 1. 25	5	} 17,886
			61	海	62. 3. 4～62. 3. 24	4	
			62	海（報告）	62. 8. 24～62. 9. 1	3	34,022
41	工場（合肥化工廠）近代化計画	<p>安徽省合肥化工廠のポリ塩化ビニール（PVC）工場におけるプロセス技術のレベルアップ、高品質・多種類のPVC樹脂生産を目標とした同工場近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は、昭和62年1月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて、昭和62年3月工場診断のために現地調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、国内解析と報告書案の現地説明を行い、その結果を最終報告書に</p>	61	海（事前）	62. 1. 8～62. 1. 17	6	} 19,117
			61	海	62. 3. 1～62. 3. 21	4	
			62	海（報告）	62. 8. 26～62. 9. 2	3	31,922

中国

中国

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		取りまとめた。					
42	広西大廠銅坑鉱山近代化計画	<p>広西壮族自治区の北部地域に位置する大廠銅坑鉱山は、近年、自然発火が原因となって採掘に支障を来している。本調査は自然発火の原因を明らかにし、自然発火防止対策及びそれに伴う採掘法の改善を提言し、設計出鉱量を達成させることを目的とする近代化計画を策定するものである。</p> <p>昭和61年度は昭和62年1月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和62年3月に現地調査を実施した。</p> <p>昭和62年度は、大廠銅坑鉱山の採掘部門の診断を行い、所要の改善策の提言を報告書案に取りまとめ、現地説明を行い、最終報告書を作成し、送付した。</p>	61	海(事前)	62. 1. 12~62. 1. 22	5	} 18,550
			"	海	62. 3. 2~62. 3. 31	3	
			62	海	62. 7. 21~62. 7. 31	4	37,003
43	鉱工業プロジェクト選定確認調査	青島輸出加工区	62	海	62. 8. 17~62. 8. 26	11	5,370
44	青島輸出加工区開発計画	<p>青島輸出加工区建設に際し、国際的な投資に適合した投資環境を作り、「製品輸出企業」「先進技術企業」を主とする企業の誘致育成を図るために必要な計画を策定することを目的とする。</p> <p>昭和62年度は、3月に事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>昭和63年度は、現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。</p> <p>平成元年度は最終報告書を中国側に送付した。</p>	62	海(事前)	63. 3. 22~63. 3. 30	8	} 136,500
			63	海	63. 6. 26~63. 11. 15	27	
			"	海(報告)	元. 3. 8~元. 3. 15	9	
			元	海			60
45	金型産業振興計画	<p>本件は、中国政府の従来の工場近代化計画とは別に、特定の業界(金型工業)の振興を軸として、地域の工業発展に寄与する金型産業振興計画を策定することを目的とする。</p> <p>昭和62年度は予備調査及び事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて、現地調査を実施した。</p> <p>昭和63年度は、昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。</p>	62	海(予備)	62. 6. 15~62. 6. 23	7	} 59,634
			"	海(事前)	62. 10. 19~62. 10. 28	9	
			"	海	63. 1. 9~63. 1. 31	7	
			63	海(報告)	63. 7. 25~63. 8. 2	7	47,304
46	工場(重慶合成化工)	四川省重慶市にある重慶合成化工廠を診断し、フェノール樹脂、ベークライトの	62	海(事前)	62. 7. 23~62. 8. 2	5	58,105

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	廠) 近代化計画	品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。現地調査の結果に基づき国内解析を行い、最終報告書案を作成した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	62	海	62. 10. 7~62. 10. 27	6	} 7,355
			63	海(報告)	63. 6. 9~63. 6. 17	3	
47	工場(沈陽医療器械廠) 近代化計画	遼寧省沈陽市にある沈陽医療器械廠を診断し、近接X線装置の品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	62	海(事前)	62. 12. 3~62. 12. 12	5	} 20,287
				海	62. 2. 26~63. 3. 17	4	
			63	海(報告)	63. 8. 22~63. 8. 30	3	
48	工場(鄭州ボーリング) 近代化計画	河南省鄭州市にある鄭州ボーリング機械工場を診断し、生産能力の向上、企業管理、TQC手法の習得に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。現地調査の結果に基づき、国内解析を行い、最終報告書案を作成した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	62	海(事前)	62. 8. 15~62. 8. 24	6	} 38,838
				海	62. 10. 28~62. 11. 7	5	
			63	海(報告)	63. 7. 21~63. 7. 29	4	
49	工場(韶関ショベル) 近代化計画	広東省韶関市にある韶関ショベル工場について、工場診断を実施し、既存の設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	62	海(事前)	62. 12. 3~62. 12. 12	6	} 27,136
				海	63. 2. 26~63. 3. 17	5	
			63	海(報告)	63. 9. 9~63. 9. 17	3	

中 国	No.	プロジェクト名	概 要	年	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
				度				
50	工場（南昌バルブ工場）近代化計画	江西省南昌市にある南昌バルブ工場を診断し、生産工程の改善と生産管理の向上に重点を置いた近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	62	海（事前）	63. 1. 10～63. 1. 20	5	}	20,228
			"	海（本格）	63. 3. 2～63. 3. 22	4		
			63	海（報告）	63. 9. 5～63. 9. 13	3	28,537	
51	工場（湖南印刷機械廠）近代化計画	湖南省邵陽市にある湖南印刷機械廠を診断し、多色刷も含めたオフセット印刷機械の生産能力の向上、生産管理手法の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 昭和63年度は昭和62年度に実施した現地調査の結果に基づき、最終報告書を作成・送付した。	62	海（事前）	63. 1. 10～63. 1. 20	6	}	27,509
			"	海	63. 3. 2～63. 3. 24	6		
			63	海（報告）	63. 10. 10～63. 10. 20	3	38,911	
52	工場（力風塑料成型機廠）近代化計画	広西省柳州市にある、柳州第二コンプレッサー工場附属力風塑料成型機廠を診断し、プラスチック成型機の品質の向上、生産能力の向上に重点を置いた近代化計画を策定することを目的とする。 昭和62年度は、事前調査を実施し、本格調査実施のための実施細則を締結した。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。	62	海（事前）	63. 3. 3～63. 3. 11	6	}	7,902
			63	海（本格）	63. 12. 5～63. 12. 13	3		
			"	海	63. 5. 30～63. 6. 19	4		
53	工場（上海市大隆機械）近代化計画	上海市にある上海大陸機械工場について、工場診断を実施し、既存の設備の利用に重点を置いた生産工程、生産管理の近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 昭和63年度は現地調査を実施し、その結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。	62	海（事前）	63. 3. 3～63. 3. 11	5	}	5,571
			63	海	63. 5. 14～63. 5. 25	3		
			"	海（報告）	63. 10. 24～63. 10. 29	3		
54	工場（沈陽鑄造廠）近代化計画	遼寧省沈陽市にある沈陽鑄造廠を診断し、生産性の向上と品質の改善をめざした近代化計画を策定する。	61	海	61. 11. 10～61. 11. 30	4	}	37,164
			62	海（報告）	62. 5. 24～62. 6. 2	3		

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和61年度は、昭和61年8月に事前調査を実施し、実施細則の署名を行い、その実施細則に基づいて昭和61年11月に本格調査を実施した。 昭和62年度は、5月に報告書案について中国側と協議をし、7月に最終報告書を送付した。					
55	産業廃水処理・再利用技術開発普及計画	北京燕山・太原両工業地区の産業廃水処理・再利用計画のフィージビリティ調査を実施する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて第1次現地調査を実施した。 主たる調査内容は、①当該工業地区の現状と将来計画、②産業廃水処理・再生利用技術、システムの検討、③最適システムの選定と評価である。 平成元年度は、昭和63年度実施済み第1次現地調査結果の国内分析作業及び第2次現地調査を実施した。 平成2年度は、中間報告書及び最終報告書の作成を行った。 平成3年度は、最終報告書を提出した。	63	海(事前)	63.10.31~63.11.12	6	96,069
			"	海	元.3.17~元.3.30	6	
			元	海	元.11.11~元.11.24	5	133,792
			"	海	元.11.12~2.3.15	14	
			2	海	2.7.23~2.8.12	7	113,173
"	海	3.1.14~3.1.17	7				
			3	海			448
56	工場近代化計画(上海合金)	上海市合金工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 平成元年度は本格調査を実施し、最終報告書を送付した。	63	海	元.3.6~元.3.26	4	19,130
			"	海(事前)	元.1.9~元.1.17	6	
			元	海(事前)	元.10.30~元.11.7	3	27,548
			2	海(事前)			31
57	工場近代化計画(四川空気分離設備)	四川省簡陽市空気分離設備工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 平成元年度は引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	海	元.1.7~元.1.27	7	54,264
			"	海(事前)	63.11.3~63.11.12	7	
			元	海(事前)	元.11.9~元.11.17	4	32,532
			2	海(事前)			73
58	工場近代化計画(陝西印刷機器)	陝西省渭南市印刷機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。	63	海	63.11.25~63.12.15	5	52,246
			"	"	63.10.11~63.10.20	6	

中国

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	元	海	元. 10. 26~元. 11. 3	3	7,825
59	工場近代化計画(蘭州石油化学工業機器)	甘肅省蘭州市石油化学工業機器工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結し、これを踏まえて現地本格調査を実施した。 平成元年度は昭和63年度に実施した本格調査の結果を最終報告書として取りまとめ、中国側に送付した。	63	海	元. 1. 5~元. 1. 28	5	38,425
			"	海	63. 10. 11~63. 10. 20	6	
			元	海	元. 11. 18~元. 11. 27	3	22,721
60	工場近代化計画(揚州捺染)	江蘇省揚州市捺染工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は本格調査を実施し、中間報告書を作成した。 平成2年度は、本格調査を継続し、最終報告書を作成し、先方に送付した。	63	海(事)	元. 3. 23~元. 3. 31	6	6,295
			元	海	元. 11. 8~元. 11. 28	4	41,913
			2	海	2. 7. 10~2. 7. 18	2	4,197
61	工場近代化計画(丹東工程液圧機械)	遼寧省丹東市工程液圧機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成元年度は、昭和63年度に締結した実施細則に基づき、本格調査を実施した。 平成2年度は、最終報告書案の現地説明を実施した後、最終報告書を送付し、案件を終了した。	63	海(事)	元. 2. 17~元. 2. 25	6	7,411
			元	海	元. 11. 6~元. 11. 26	5	48,066
			2	海	2. 6. 21~2. 6. 29	3	5,546
62	神府東勝鉱区炭質管理システム計画	内モンゴル自治区と陝西省にまたがる南北約200km、東西約90kmに及ぶ神府東勝炭田で生産される石炭の炭質管理計画を策定する。 昭和63年度は予備調査を実施した。 平成2年度は本格調査に着手し、関連資料の収集、解析等を実施した。 平成3年度は、石炭の銘柄設定及び炭質管理センターの予備設計作業を行った。	63	海	63. 10. 24~63. 11. 5	7	4,600
			元	海	2. 1. 8~2. 1. 13	5	2,581
			2	海	2. 9. 3~2. 9. 26	8	189,110
			3	海	3. 6. 17~4. 3. 13	19	165,380
63	十三陵揚水発電開発計	北京市の郊外にある既存の十三陵貯水池を下部調整池とし、左岸の山頂に新たに	元	海	2. 2. 26~2. 3. 7	8	3,974

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
	画調査	<p>上部池を築造し、その間の落差約500mを利用して最大出力800MWの循環式純湯水発電所建設に係るフィージビリティ調査を実施する。</p> <p>平成元年度は事前調査を実施した。</p> <p>平成2年度は、運用パターンに関する調査、地下発電所掘削管理システムに関する調査、水圧鉄管に関する調査等を行い、最終報告書を提出した。</p>	2	海	2. 7. 5～2. 7. 31	7	} 111, 242
			"	"	2. 11. 18～2. 12. 2	5	
			64	工場近代化計画（遼陽製薬機械）	<p>本件調査は、遼寧省遼陽市にある遼陽製薬機械工場におけるガラスライニングタングの生産量の増大、加工工程の改善、検査技術の向上に重点を置いた工場近代化計画を作成するものである。</p> <p>本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。</p> <p>平成2年度は、現地調査に基づき、国内作業を経て、最終報告書を作成した。</p>	元	海
2	"	2. 6. 19～2. 7. 9	5				
"	"	3. 1. 10～3. 1. 18	2				
65	工場近代化計画（常州絶縁材料廠）	<p>江蘇省常州市絶縁材料総廠の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成2年度は本格調査を実施し、報告書を作成し、先方に提出して終了した。</p>	元	海（事前）	2. 3. 16～2. 3. 24	5	} 7, 803
			2	海（事前）	2. 7. 2～2. 7. 25	4	
			"	海（報告）	2. 12. 17～2. 12. 25	3	
66	工場近代化計画（南京第2鋼鉄廠）	<p>南京市第2鋼鉄廠の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。</p> <p>平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。</p> <p>平成2年度は本格調査を実施し、報告書を作成し、先方に提出し調査を終了した。</p>	元	海（事前）	2. 2. 22～2. 3. 2	6	} 7, 482
			2	海（事前）	2. 6. 4～2. 6. 17	5	
			"	海（報告）	2. 12. 17～2. 12. 25	3	
67	工場近代化計画（湘潭圧縮機）	<p>本件調査は湖南省湘潭市にある湘潭圧縮機械工場における移動式中圧スクリーコンプレッサーの生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を策定するものである。</p> <p>本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。</p> <p>平成2年度は、現地調査に基づき、国内作業を経て、最終報告書を作成し、先方に提出した。</p>	元	海	2. 2. 27～2. 3. 7	5	} 6, 696
			2	"	2. 6. 28～2. 7. 18	5	
			"	海（報告）	3. 1. 14～3. 1. 22	2	
							} 61, 962

中国

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
68	工場近代化計画(北京第3綿紡績)	北京市第3綿紡績工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成元年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は現地本格調査、最終報告書案の現地説明を実施し、最終報告書を作成した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	元	海(事前)	2. 2. 27~ 2. 3. 7	6	7,267
			2	海	2. 6. 9~ 2. 6. 29	5	} 51,561
			"	"	3. 2. 28~ 3. 3. 7	2	
			3	海(報告)			47
69	工場近代化計画(四川江北機械)	本件調査は、四川省重慶市にある四川江北機械工場におけるスクロール型遠心機の生産量の増大、生産工程の改善、生産管理レベルの向上に重点を置いた工場近代化計画を策定するものである。 本事前調査は、本格調査に係る調査実施細則の協議及び工場概要調査を目的として行われた。 平成2年度は、現地調査に基づき、国内作業を経て、最終報告書を作成した。	元	海	2. 2. 19~ 2. 2. 27	5	7,354
			2	海	2. 7. 1~ 2. 7. 21	5	} 64,693
			"	海(報告)	2. 12. 11~ 2. 12. 19	3	
70	工場近代化計画(広州鋼管)	広東省広州市鋼管工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海	2. 12. 6~ 2. 12. 21	6	} 19,699
			"	"	3. 3. 9~ 3. 3. 29	6	
			3	海(報告)	3. 11. 5~ 3. 11. 13	4	25,585
71	工場近代化計画(鞍山トラクター)	遼寧省鞍山市のトラクター工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結し、本格調査を開始した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海	2. 12. 6~ 2. 12. 21	6	} 23,515
			"	"	3. 3. 4~ 3. 3. 24	6	
			"	"	3. 3. 7~ 3. 3. 27	5	} 41,067
			3	海(報告)	3. 11. 11~ 3. 11. 19	4	
72	工場近代化計画(山東栖霞工具)	山東省栖霞工具総工具工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海	2. 12. 13~ 2. 12. 21	6	} 20,384
			"	"	3. 3. 7~ 3. 3. 27	5	
			3	海(報告)	3. 11. 21~ 3. 11. 29	4	40,565

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
73	工場近代化計画(湖北機械)	武漢市の湖北機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査により、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査を実施した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海	2.12.13~2.12.21	6	27,878
			"	"	3.3.10~3.3.10	6	
			3	海(報告)	3.10.2~3.10.10	4	38,204
74	工場近代化計画(上海紡織総架)	上海市の紡織総架(ヘルドフレーム)工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海	3.1.21~3.1.29	5	22,464
			3	海(報告)	3.11.7~3.11.15	4	38,528
75	工場近代化計画(広州油脂化学)	広州市の油脂化学工業公司シャンプー、リンス、液体洗剤工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査により、実施細則(S/W)を締結するとともに、本格調査を実施した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海(事前)	3.1.21~3.1.29	6	20,903
			"	海	3.3.9~3.3.29	4	
			3	海(報告)	3.11.5~3.11.13	5	40,726
76	工場近代化計画(瀋陽タオル)	遼寧省瀋陽市タオル工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成2年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。 平成3年度は、最終報告書を作成し、提出した。	2	海	3.1.28~3.2.5	6	17,512
			"	"	3.3.11~3.3.29	5	
			3	海(報告)	3.11.15~3.11.23	4	40,058
77	鉱工業プロジェクト選定確認調査	年次協議	元	海			141
			2	"	2.4.24~2.4.28	1	267
78	工場(北京市熱力公社)近代化計画	本調査は北京市における既存暖房用温水配管網を利用した冷房計画についてのフーズビリティについて検討することを目的とする。 平成3年度は事前調査を実施した。	3	海(事前)	4.2.20~4.2.29	6	7,114
79	工場(太原西山石膏)	本調査は山西省太原西山石膏工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置	3	海(事前)	4.1.22~4.1.30	7	27,705

中国

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
	近代化計画	いた近代化計画を策定する。 平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結するとともに、現地本格調査を実施した。	3	海(本格)	4.3.5~4.3.25	5	
80	工場(羅定ラミー)近代化計画	本調査は広東省羅定ラミー工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	海(事前)	4.2.26~4.3.5	6	8,238
81	工場(嘉興毛紡織)近代化計画	本調査は嘉興毛紡織工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	海(事前)	4.3.2~4.3.10	6	7,462
82	工場(浦沅建設機械)近代化計画	本調査は湖南省浦沅建設機械工場の工場診断を行い、既存設備の利用に重点を置いた近代化計画を策定する。 平成3年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	3	海(事前)	4.3.2~4.3.10	7	9,915
83	徳興銅鉱山廃水処理対策調査	徳興銅鉱山は中国最大の銅鉱山であるが、廃石堆積場等から多量の銅、鉄、その他の重金属イオンを含む酸性廃水、及び選鉱場、スライムダムから大量のアルカリ性廃水が発生しており、周辺の環境に大きな影響を与えていることから、廃水処理対策を立案する。 平成3年度は鉱山廃水処理の現状及び今後の中国側の処理計画等を確認するため予備調査を行った。	3	海(予備)	4.3.1~4.3.12	5	3,200
84	鉱工業プロジェクト選定確認調査(環境)		3	海	3.7.21~3.8.3	9	2,661
85	環境プロジェクト形成基礎調査		3	海	3.11.10~3.11.19	1	4,144

資源開発協力基礎調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト選定確認調査	中国安徽省安慶銅鉱山精密探鉱に対する協力要請に応え、同国に対する技術協力を効果的に実施するうえでの問題点、今後の進め方について同国政府と協議し、また精密探鉱方法についても協議を行った。	55	資	55.12.8~55.12.26	16	11,193
			"	"	56.2.10~56.2.18		
2	事前調査折衝	(アルゼンティン、チリ、フィリピン、中国、グアテマラ) 世界一般を参照のこと。	56	資	56.5.30~56.6.11	(7)	(821)
			"	"	56.6.3~56.6.9		
			"	"	56.6.12~56.6.25		
			"	"	56.7.12~56.7.22		
			"	"	56.8.11~56.8.22		
			"	"	56.12.15~56.12.19		
3	安慶地域大規模プロジェクト	同国安徽省安慶銅鉱山精密探鉱協力事業として基本的精密探鉱方法を策定し、設計調査および坑道探鉱、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鉱山開発の損益評価を行うものである。 昭和56年度は、設計調査に基づき基本設計書、詳細設計書を作成した。 昭和57年度は坑道調査として立坑を55m実施した。 昭和58年度は立坑225mを実施した。 昭和59年度は立坑123m、水平坑道140mを実施した。 第5年次にあたる昭和60年度は、1,209mの坑道調査と8孔、1,000mのボーリング調査を実施し、スカルン型の銅・鉄鉱床を確認した。 昭和61年度はボーリング調査(28孔:3,200m)及び坑道調査(153m)を実施し、安慶地域の鉱量を把握した。	56	資	56.9.28~56.10.31	23	67,025
			"	"	57.2.19~57.2.27		
			"	"	57.3.18~57.3.23		
			"	"	57.4.13~58.3.31	40	462,634
			"	"	58.4.1~59.3.31	42	864,927
			"	"	59.4.4~60.3.31	33	755,394
			"	"	60.4.11~61.3.31	27	508,334
"	"	61.4.11~61.11.23	36	250,430			
4	事前調査折衝	世界一般を参照のこと。	59	資	59.7.24~59.8.14	6	884
			"	"	59.11.7~59.11.21		
5	潮州地域資源開発調査	レアメタル(インジウム、ガリウム、及びタングステン)を伴する多金属鉱脈型鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。 昭和60年度は、坑道調査及びボーリング調査を実施した。	60	資	60.12.20~60.12.25	7	29,744
			"	"	61.1.9~61.3.20		
			61	"	61.5.26~62.7.27	10	171,576

中国

中国

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		<p>昭和61年度は坑道調査(650m)を実施した。</p> <p>昭和62年度は、ボーリング調査(12孔、2,060m)及び坑道調査(550m)を実施した。</p> <p>昭和63年度はボーリング調査(2孔、350m)及び坑道調査(160m)を実施するとともに、現地調査結果の整理・解析・報告書の作成を行った。</p>	61	資	61.11.12~61.11.22	7	261,752
			62	〃	62.4.1~62.12.14	17	
			〃	〃	62.12.1~62.3.1	9	
			63	〃	63.4.1~63.6.21	21	83,087
6	プロジェクト選定確認調査	<p>金属鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるために協力要請がある開発途上国に対し、要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の資源開発調査実施に関する諸条件を調査するものである。</p> <p>昭和61年度は、マリ、マラウイ、ニジェール、パプア・ニューギニア、メキシコ、ボリビア及び中国の7カ国において、上記調査を実施した。</p>	61	資	61.8.18~62.3.1	10	6,138
7	レアメタル総合開発調査	<p>地質調査、地化学探査、物理探査、ボーリング調査等の手法によりレアメタル鉱床の賦存状況を把握するとともに分離回収技術についても調査する。</p> <p>レアメタルを随伴する接触交代鉱床、多金属鉱脈型鉱床及び重砂鉱床を調査対象とし、鉱物資源の賦存状況を把握することを目的とする。</p> <p>昭和62年度は、黒龍江北西部地域において地質調査、地化学探査(5,000km²)を、広東南西部沿岸地域において地質調査(4,500km²)及びボーリング調査(108孔、1,620m)を実施した。</p> <p>昭和63年度は、黒龍江北西部地域において地質調査、地化学探査(630km²)を、広東南西部沿岸地域において地質調査(913km²)、ボーリング調査(114孔、1,713m)、物理探査(音波、1,110km²)を実施した。</p> <p>平成元年度は黒龍江北西部地域において地質調査、地化学探査(89km²)、予察調査(50km²)を、広東南西部沿岸地域において地質調査(1,100km²)、ボーリング調査(543孔、842m)を実施した。</p> <p>平成2年度は黒龍江北西部地域において地質調査・地化学探査(23km²)、物理探査(IP法40km²)、ボーリングコア調査(4万6,000m)を、広東南西部沿岸地域においてボーリング調査(20孔、358m)、選鉱予備試験、起源岩調査(3,000km²)を実施</p>	62	資(事前)	62.6.29~62.7.7	1	300,406
			〃	資	62.8.15~63.2.2	30	
			63	〃	63.6.23~元.3.31	63	356,095
			元	〃	元.4.1~元.12.9	16	368,260
			〃	〃	元.9.7~2.3.31	26	
			2	〃	2.4.8~2.10.31	10	
			〃	〃	2.6.25~2.10.16	21	578,993
3	〃	3.5.17~4.3.6	43	362,894			

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		した。 平成3年度は黒龍江北西部地域においてボーリングコア調査(44孔, 1万7,400m), 地質調査(5km)を, 広東南西部沿岸地域においてボーリング調査(244孔, 2,823m), 選鉱本試験・起源岩調査・重砂採掘方法検討調査を実施した。					
8	フォローアップ調査		63	フォローアップ調査	63. 5. 13~63. 6. 21	1	491
9	プロジェクト選定調査		3	プロジェクト選定調査			5,685

中国

(援助効率促進事業)

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	プロジェクト形成調査	寧夏自治区小規模2プロジェクト	63	プロジェクト形成調査	63. 12. 8~63. 12. 18	5	6,930
2	プロジェクト形成調査	日中環境保護協力センター I・II・III	63	プロジェクト形成調査	63. 9. 22~元. 4. 7	24	13,208
3	プロジェクト確認調査	年次協議	63	プロジェクト確認調査	63. 4. 20~63. 4. 23	5	1,098
4	国別分野別援助研究		63	国別分野別援助研究	元. 2. 27~元. 3. 18	15	18,129
5	企業管理センター評価調査		63	案件別評価調査	63. 6. 21~63. 6. 29	5	2,295
6	肢体障害者リハビリテーション研究センター整備計画評価調査		63	案件別評価調査	63. 12. 11~63. 12. 17	4	4,257
7	経済技術協力評価調査	国別評価	63	横断的評価調査	63. 9. 18~63. 9. 30	1	657
8	鉄道管理学院コンピュータシステム向上	社会開発協力事業	元	案件別評価調査	元. 12. 11~元. 12. 17	4	1,970
9	中日友好病院1, 2	保健医療協力事業	元	案件別評価調査	元. 6. 1~元. 6. 8	6	5,193

中国

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
			元	案件別評価調査	元. 10. 7~元. 10. 15	6	
10	黒龍江省木材総合利用研究計画	農林水産協力事業	元	案件別評価調査	元. 9. 26~元. 10. 10	4	6,171
11	肉類食品総合研究センター	農林水産協力事業	元	案件別評価調査	2. 2. 26~2. 3. 9	5	2,630
12	企画調査員	開発計画	2	企画調査員	2. 7. 9~2. 9. 21	1	4,663
13	北京郵電訓練センター	社会開発協力事業	2	案件別評価調査	2. 11. 28~2. 12. 7	5	2,083
14	三江平原農業総合試験場計画	農林水産協力事業	2	案件別評価調査	2. 5. 22~2. 6. 10	5	3,645
15	上海水産加工技術開発センター	農林水産協力事業	2	案件別評価調査	2. 7. 3~2. 7. 14	6	2,516
16	特許情報検索用教育システム開発	産業開発協力事業	2	案件別評価調査	2. 7. 10~2. 7. 17	5	1,698
17	非鉄金属鋳造試験センター	産業開発協力事業	2	案件別評価調査	2. 10. 16~2. 10. 24	5	2,189
18	プロジェクト確認調査	年次協議	2	プロジェクト確認調査	2. 4. 24~2. 4. 28	4	1,198
19	在外事務所	(中国等9ヶ国)	2	横断的評価調査			2,573
20	日中青年交流センター建設	無償資金協力	2	案件別評価調査	2. 8. 5~2. 8. 11	4	1,569
21	プロジェクト形成調査	経済協力総合調査	3	プロジェクト形成調査	4. 3. 24~4. 3. 31	13	1,496
22	プロジェクト形成調査	南部地域大気汚染対策	3	プロジェクト形成調査	3. 11. 10~3. 12. 19	7	18,154
23	プロジェクト確認調査	無償資金協力	3	プロジェクト確認調査	3. 10. 8~3. 10. 12	4	819
24	プロジェクト確認調査	年次協議	3	プロジェクト確認調査	4. 4. 1~4. 4. 5	6	1,553
25	企画調査員	第8次5ヵ年計画の調査分析・案件整理	3	企画調査員	3. 10. 6~3. 12. 14	1	3,542
26	肢体障害者リハビリテーション研究センター	保健医療協力事業	3	案件別評価調査	3. 9. 1~3. 9. 5	5	1,981

〔無償資金協力〕

No.	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	中国
1	中日友好病院建設計画 (I~VI)	中西医結合の理論を研究するための臨床医学研究所、リハビリテーション施設、看護学校等を含む総合的医療センターの設立。	56. 1. 26	4. 30	55	基本設計(事)	55. 6. 10~55. 6. 21	9	開発調査	
			56. 8. 14	23. 20	"	基本設計	55. 8. 20~55. 8. 30	12		
			57. 6. 14	64. 80	"	"	55. 9. 21~55. 9. 26	8		
			58. 7. 20	72	"	基本設計(報)	55. 11. 20~55. 12. 26	12		
			"	"	"	実施促進	55. 6. 10~55. 6. 15	1	1,721	
			"	"	"	"	55. 7. 14~55. 7. 17	1		
			"	"	"	"	55. 9. 21~55. 9. 26	2		
			"	"	"	"	55. 11. 20~55. 11. 26	1		
			"	"	"	"	56. 2. 17~56. 2. 20	1		
			56	"	"	"	56. 7. 5~56. 7. 17	2	1,567	
			"	"	"	"	56. 12. 1~56. 12. 4	3		
			"	"	"	"	56. 11. 13~56. 11. 28	(1)	(543)	
			57	"	"	"	58. 2. 8~58. 2. 14	2	609	
			58	"	"	"	58. 11. 6~58. 11. 20	2	1,425	
			"	"	"	"	58. 11. 21~58. 11. 27	2		
			59	"	"	"	59. 8. 7~59. 8. 20	(2)	(729)	
"	"	"	"	59. 10. 9~59. 10. 17	4	2,239				
"	評 価	"	"	59. 10. 9~59. 10. 17	4					
62	実施促進	"	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)	273				
"	"	"	"	63. 4. 10~63. 4. 14	(1)					
3	フォローアップ	"	"	3. 7. 25~3. 8. 31	3	1,653				
2	北京郵電訓練センター建設 計画(機材)	北京郵電学院に高級技術者、高級管理職員に対する通信技術の再教育および通信技術開発を行う郵電訓練センターを設立するのに必要な機材の供与。	59. 9. 27	22	58	基本設計(事)	58. 11. 25~58. 12. 4	2	開発調査	
			"	"	59	基本設計	59. 4. 21~59. 5. 9	8		
			"	"	62	実施促進	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)		

No.	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
3	中国肉類食品総合研究センター建設計画	2000年までに肉類資源の有効利用、肉類加工品の機械化、肉類食品の規格化、標準化、商品の包装化等の実現を目標として肉類食品の流通加工技術の研究・開発、研究成果の普及、中・高等技術者の育成を行うセンターを商業部の下に設立する。	59. 9. 27	27	58	基本設計(単)	59. 2. 7~59. 2. 19	3	開発調査
					59	基本設計	59. 6. 10~59. 6. 30	8	
					"	基本設計(報)	59. 8. 31~59. 9. 11	5	
					"	実施促進	59. 11. 17~59. 11. 26	1	522
					61	"	61. 5. 9~61. 5. 13	(1)	223
		62	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)	78			
4	食糧増産援助	(I) 北部寒冷地である遼寧省および寧夏回族自治区を対象とした水田用農機具および肥料、農薬の供与。 (II) 黒龍江省およびシンチャンウィグル自治区を対象とした農薬、肥料等の供与。 (III) 青海省及び内モンゴル自治区の小麦・水稲等の穀物増産に必要な肥料・農薬・農業機械の供与。 (IV) 河北省・甘粛省の食糧自給のレベルアップに必要な農業機械・車輛・肥料・農薬の供与。 (V) 貴州省、四川省の丘陵地帯の貧困地域の食糧生産性向上に必要な化学肥料・農薬・ビニール膜・農業機械等の供与。 (VI) 湖北省、湖南省の貧困県の米・麦等の増産に必要な肥料・農薬・農業機械等の供与。 (VII) 河南省、福建省、北京市の貧困県の米、小麦増産に必要な肥料・農薬・農業機械の供与。	60. 1. 16	5	60	実施促進	60. 11. 14~60. 11. 23	(2)	(985)
			60. 10. 15	7	61	"	61. 11. 27~61. 12. 7	(2)	319
			61. 12. 23	5	63	"	元. 2. 27~元. 3. 8	2	2,540
			63. 12. 28	5	"	"	元. 4. 2~元. 4. 8	1	
			2. 3. 9	5	元	"	2. 3. 1~2. 3. 10	(2)	(2,536)
			2. 10. 18	5	"	"			(1,711)
			4. 7. 26	6	2	"	2. 4. 8~2. 4. 14	4	10,786
					"	"	2. 11. 27~2. 12. 12	3	
					3	"(セミナー)	3. 8. 26~3. 8. 31	2	6,973
					"	"	3. 9. 10~3. 9. 25	3	

No	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	中国		
5	鉱物検査研究センター整備 計画	輸出鉱産物の検査機能を高めるための検査・研究に必要な機器の供与。	61. 1. 11	11. 40	60	基本設計(事)	60. 3. 4~60. 3. 16		} 25,407			
						"	基本設計	60. 7. 29~60. 8. 20			10	
					61	実施促進	61. 8. 27~61. 9. 7	(4)			725	
					62	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)			77	
6	国家標準物質研究センター 機材整備計画	工業近代化のため標準物質研究センターにおける研究に必要な機器の供与。	61. 1. 11	12. 20	60	基本設計(事)	60. 3. 4~60. 3. 16		} 21,393			
						"	基本設計	60. 7. 23~60. 8. 6			9	
					61	実施促進	61. 8. 27~61. 9. 7	(4)			} 1,044	
					"	"	63. 11. 27~63. 12. 7	(2)				
62	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)	78								
7	日中青年交流センター建設 計画(国債、I、II、III)	日中青年交流に資するため、多目的ホール、教育、研修棟、宿泊棟、体育施設から成るセンターの建設。	61. 3. 19	2. 81	60	基本設計(事)	60. 5. 24~60. 6. 1	7	} 75,876			
						"	基本設計	60. 8. 16~60. 8. 30			13	
					62. 6. 26	30. 45	"	"			60. 10. 7~60. 10. 21	14
					63. 9. 12	51. 04	"	基本設計(報)			60. 12. 16~60. 12. 25	12
						"	実施促進	61. 3. 30~61. 4. 10			(3)	} 1,256
					61	"	61. 8. 27~61. 9. 7	(4)				
					"	"	61. 11. 7~61. 11. 9	1				
					62	"	62. 6. 4~62. 6. 12	(3)			} 1,108	
					"	"	62. 11. 4~62. 11. 8	(1)				
					63	"	元. 3. 13~元. 3. 17	3			1,947	
					元	"	元. 12. 6~元. 12. 10	2			647	
					"	"	2. 3. 1~2. 3. 10	(2)			(825)	
					2	"	2. 7. 21~2. 8. 10	(2)			(814)	
					3	"	3. 4. 30~3. 5. 6	(1)			(364)	
8	肢体障害者リハビリテーシ ョン研究センター設備計画	身障者の更生施設としてリハビリテーショ ンセンターの建設及びこれに必要な資機材の 供与。	61. 3. 19	13. 60	60	基本設計(事)	60. 5. 30~60. 6. 7	7	} 23,715			
						"	基本設計	60. 8. 11~60. 8. 24			9	
					61	実施促進	61. 10. 27~61. 11. 1	(2)			311	

中国

No	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
					62	実施促進	62. 6. 4~62. 6. 12	(3)	707	
					"	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)		
					3	フォローアップ	3. 7. 1~ 3. 7. 11	3	13,892	
					"	"	(修理用機材)			
9	北京淡水魚養殖センター計画	養殖技術の向上と生産量を増すための試験研究、普及指導を行うセンターの建設及び資機材の供与。	61. 3. 19	7.80	60	基本設計(事)	60. 7. 9~60. 7. 19	5	24,467	
					"	基本設計	60. 10. 15~60. 11. 1	7		
					61	実施促進	61. 10. 27~61. 11. 1	(2)		311
					62	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)		77
10	長春市浄水場整備計画(Ⅰ、Ⅱ)	長春市の水需要の増大に対応するため第2浄水場の拡張計画における機材の供与。	61. 8. 18	14.65	60	基本設計	60. 11. 21~60. 12. 19	7	10,080	
			62. 6. 26	5.64	"	" (報)	61. 3. 24~61. 4. 3	5		
					61	基本設計				10,328
11	上海医療器械検査センター整備計画	国家レベルの医療器械の検査に必要な検査機械等の供与。	61. 3. 19	3.20	60	実施促進	60. 11. 14~60. 11. 23	(2)	(2,670)	
					"	"	61. 3. 30~61. 4. 10	(3)		
					61	"	61. 5. 9~61. 5. 13	(1)	542	
					"	"	61. 11. 27~61. 12. 7	(2)		
					62	"	63. 2. 23~63. 3. 1	(2)	77	
12	北京野菜研究センター整備計画(Ⅰ、Ⅱ)	野菜の品質向上と安全供給を図るため設立されている同センターの研究水準の向上を目的とした機材等の整備計画。	62. 4. 27	3.42	61	基本設計(事)	61. 8. 3~61. 8. 12	5	36,192	
			62. 6. 26	7.25	"	" (本)	61. 11. 19~61. 12. 12	7		
					"	" (報)	62. 2. 8~62. 2. 17	5		
					62	実施促進	62. 11. 4~62. 11. 8	(1)		207
13	無償資金協力計画	中国に対する平成元年度以降の無償資金協力案件の協議。			61	基本設計(計)	62. 2. 19~62. 3. 3	5	2,557	
					62	計画打合	62. 11. 11~62. 11. 17	3	758	
14	大興安嶺森林火災復興計画	昭和62年5月に発生した大興安嶺森林火災による焼失面積は約170万ha。 病害虫の発生、表土流失等による森林荒廃の拡大を防ぎ、早急に森林の復興を図るのに	63. 5. 5	13.14	62				1,885	

No	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		必要な機材の供与。							
15	ホータン市児童福祉センター建設計画	ウイグル自治区の南西に位置するホータン市は、人口11万人の都市であり、同市の第一・第二小学校は同自治区の重要小学校となっている。しかしながら、この二校は建設されてから30年以上を経過し、施設の老朽化が激しく、更新が必要となったため、同センターの建設及び機材の供与をする。	63. 9. 12	10. 19	62	基本設計(本)	62. 12. 1~62. 12. 20	7	36,060
					"	" (報)	63. 3. 1~63. 3. 12	4	
16	ウルムチ市水磨溝温泉療養院機材整備計画	ウイグル自治区ウルムチ市にある水磨溝温泉療養院の拡充整備計画に関するリハビリ用機材を中心とした医療機材供与。	63. 3. 29	5	62	基本設計(本)	62. 9. 7~62. 9. 27	7	20,947
					"	" (報)	63. 1. 11~63. 1. 19	5	
					3	フォローアップ	3. 10. 12~ 3. 10. 17	1	
17	北戴河中央増殖実験ステーション整備計画	渤海における魚資源の増大を図る目的で中国政府が建設する実験ステーションに実験研究機材を整備する。	63. 5. 5	7. 47	62	基本設計(事)	62. 5. 17~62. 5. 30	5	51,111
					"	" (本)	62. 10. 15~62. 11. 4	13	
					"	" (報)	63. 1. 13~63. 1. 19	8	
18	中日友好病院追加医療機材整備計画	わが国の無償資金協力により建設された中日友好病院に対して、医療機材を追加供与する。	62. 4. 27	5. 74	61	基本設計(事)	61. 8. 28~61. 9. 6	5	28,383
					"	" (本)	61. 11. 16~61. 11. 30	7	
					"	" (報)	62. 2. 9~62. 2. 15	5	
19	中央電子台日本語教育スタジオ機材整備計画	中央電子台より放送されている日本語教育番組を継続するために必要なスタジオ機器、資料、小道具、番組ソフトを供与。	63. 11. 9	5. 93	63	基本設計(本)	63. 5. 31~63. 6. 18	6	15,326
20	四川省第二人民病院機材整備計画	四川省の省都成都市の中心的総合病院であるが、診療に必要な近代的医療機材が不足している。このため、適確な医療活動に必要な機材を供与する。	元 4. 6	4. 91	63				4,888
21	北京電視台機材整備計画	北京電視台の新規開局に伴い、必要なスタジオ機器、送信機器、番組制作機器、中継機	元 12. 5	30	63	基本設計(本)	63. 8. 8~63. 8. 21	7	43,256
					"	" (本)	63. 10. 17~63. 11. 5	9	

中国

No.	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		器等機材の供与並びに据え付けを行う。			63	基本設計(報)	元. 2. 19~元. 2. 25	6	42,472	
22	上海市第六人民医院機材整備計画	上海市郊外に建設中の上海第六人民医院の新病院の活動に必要な医療機材を整備することにより同病院の診療、教育・研究活動の向上に資する。	元. 12. 5	16. 08	63	基本設計(本)	63. 7. 21~63. 8. 4	9		
					"	"(本)	63. 10. 25~63. 11. 10	8		
					"	"(報)	元. 1. 26~元. 2. 2	7		
					2	実施促進	2. 7. 21~2. 8. 10	(2)		(814)
					3	"	3. 4. 30~3. 5. 6	(1)		(364)
					"	"	4. 1. 26~4. 2. 2	(2)	(756)	
23	日中環境保全センター設立計画	同国の全国的な環境モニタリングシステムの確立のための環境保全センター並びに公開実験室の設立及び国設ステーション機能拡充用機材の供与。	3. 1. 22	2. 43	元	基本設計(本)	2. 3. 20~2. 4. 4	16	52,073	
			3. 7. 1	3. 02	2	"(本)	2. 7. 10~2. 8. 3	16		
					"	"(報)	2. 10. 22~2. 10. 30	13		
					3	実施促進	4. 1. 26~4. 2. 2	(2)		(756)
24	寧夏看護学校機材整備計画	看護師養成機関である寧夏看護学校を設立したが、実習に必要な機材が不足している。そのため、我が国に協力を要請してきた。	元. 12. 5	1. 33						
25	寧夏青少年科学技術教育改善計画	科学技術関係の教材がない為全国に対して、ずいぶん遅れている。この為、寧夏科学技術館の中に青少年科学技術教育センターを開設するにあたっての材料の協力。	元. 12. 5	1. 35						
26	ベチューン医科大学日中聯誼病院機材整備計画	ベチューン医科大学に建設予定の新規総合病院(合計1万ベッド)に必要な医療機材供与。	2. 11. 26	26	元	基本設計(専)	元. 12. 6~元. 12. 15	5	6,439	
					"	"(本)	2. 4. 5~2. 4. 29	11		
					2	"(報)	2. 8. 2~2. 8. 11	6		33,923
27	長春市浄水場旧施設改良計画	長春市の将来予測される水需要に対する対応策の一環として、第2浄水場の拡張を計画。	2. 7. 4	9. 81	元	基本設計(本)	元. 11. 30~元. 12. 20	7	13,867	
			3. 7. 1	9. 03	"	"(報)	2. 4. 5~2. 4. 14	4		
					2	"(本)				18,344
28	貴州省飲料水供給改善計画	貴州省内の7件2市を対象に、簡易水道施設建設にかかるポンプ機、パイプ、送電線等	元. 7. 4	15	63	基本設計(専)	63. 10. 30~63. 11. 19	5	11,063	
					"	"(本)	元. 3. 26~元. 4. 22	7		

No.	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		の資機材の供与。			元				22,768	
29	湖北省北部地区農業水利整備計画	ダムやため池が多くあるが、いずれも水源の量が乏しく満足に灌漑できていない石台寺地区に対し、ポンプを整備することにより農業生産の安定と増大を図る。	3. 7. 1	16.35	2	基本設計	2. 5. 8～2. 6. 4	6	30,643	
30	敦煌石窟文化財保存研究・展示センター建設計画	敦煌遺跡の保護・保存を目的とした保存研究及び遺跡模型、模写の展示を行うセンターを建設する。	3. 1. 22	0.72	63	基本設計(事)	63.10.20～63.11. 1	5	8,721	
			3. 7. 1	1.20	"	"(本)	元. 3.27～元. 4.23	14		
					元	基本設計				30,857
					2	"	2. 5. 22～2. 6. 11	14		47,837
					"	"(報)	2. 9. 28～2. 10. 9	9		
31	湖南武陵大学機材整備計画	湖南省湘西土家族苗族自治州の武陵大学において、主に農業、林業、畜産系の教育・研究機材を整備する計画。	3. 7. 1	9.31	2	基本設計	2. 8. 6～2. 8. 31	8	32,680	
					"	"(報)	2. 11. 2～2. 11. 16	5		
32	ハルビン工業大学機材整備計画	ハルビン工業大学生産技術現代化研究所において必要な生産管理技術分野の教育・研究用機材を整備する計画。	3. 4. 30	4.52	2	基本設計	2. 11. 16～2. 12. 5	8	12,206	
					"	"(報)	3. 2. 2～3. 2. 13	5		
					3	基本設計	(国内作業)			14,225
33	国際和平婦幼保健機材整備計画	中国政府が国策として推進している家族計画の重要な役割を担っている国際和平婦幼保健院の産科・小児科の医療機材を整備し、同国の医療水準を高める計画。	3. 4. 30	1.57	2	プロジェクト確認調査	3. 1. 6～3. 1. 14	3	3,878	
34	北京市消防整備計画	北京市消防局消防指揮センター等において、119番受信・指令通信システム及び消防用特殊車輛の整備。	4. 4. 16	12.39	2	基本設計(事)	3. 4. 4～3. 4. 13	6	2,501	
					3	"(事)	(国内作業)			
					"	"(本)	3. 8. 14～3. 8. 30	10		35,365
					"	"(報)	3. 12. 11～3. 12. 20	6		
35	山東省黄海水産増殖計画	水産資源の減少に直面している中国黄海の有田水産資源回復のため、種苗生産、放流、養			2	基本設計(事)	3. 4. 7～3. 4. 28	6	3,514	
					3	基本設計	(国内作業)		10,547	

中国

中国

No.	プロジェクト名	概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		殖技術指導を目的とする栽培事業センター設立計画。							
36	その他海外事務所執行分				2				752
37	新疆電視台機材整備計画	老朽化が著しく、数も不足している新疆電視台の設備の現状を改善し、番組の質や制作能力の向上を図るための機材整備。	4. 4. 16	5. 09	3	基本設計(本)	4. 2. 9～4. 2. 26	9	14,487
38	福建省門江洪水予警報機材計画	福建省門江における洪水予警報システム確立に必要な機材整備計画の策定。			3	基本設計(事)	4. 3. 15～4. 4. 13	7	4,368
39	北京理工大学メカトロニクス人材養成機材整備計画	北京理工大学メカトロニクス人材養成センターにおいてメカトロニクス教育用機材を整備する。			3	基本設計(本)	4. 3. 30～4. 4. 18	8	1,793

〔開発協力方式技術協力〕

開発基礎調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	牧草飼料作物栽培開発協力	牧草飼料作物の改良・開発を行い、肉用牛の優良品種の導入、飼料作物生産技術の確立を図るため、中国における飼料生産、家畜飼育の水準及び問題点を把握するための調査を実施した。	59	基礎一次調査	59. 6. 27～59. 7. 12	6	4,509
2	珠海市施設園芸開発協力	珠海市において、高級野菜の施設栽培技術を導入し、周辺地域の技術水準の向上を図ることを目的とする。 昭和59年度は同市周辺地域における栽培作物の種類、技術水準、生産物の流通状況の調査を実施した。 昭和60年度は、基礎2次調査の結果を踏まえ、本邦企業が開発協力事業を行うための現地機関の対応、開発候補地の概況、周辺農家の栽培、出荷状況等について調査した。	59	基礎二次調査	59. 12. 4～59. 12. 13	5	2,460
			60	開発計画調査	60. 5. 13～60. 5. 22	5	4,212

No	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		また、調査結果に基づき、本邦企業の事業実施上の問題点を指摘するとともに、事業計画案を作成した。					
3	ブドウ栽培開発協力	新疆省においてワイン用ブドウの導入を図り、適正技術開発後は周辺地域へ普及し、特産地形成を図ることを目的として、事業計画、栽培試験計画、経済評価の調査を実施した。また、調査結果に基づき、開発事業計画が作成された。	59	開発計画調査	59. 9. 17～59. 9. 26	6	5,556
4	連雲港市大麦栽培開発協力	江蘇省において、ビール生産のための醸造用大麦の適品種の育種選定、栽培技術の導入を図るため、中国における醸造用大麦の実態、種苗登録、品種保護制度、種子増殖等の実態を調査し、開発候補地を踏査した。また、調査結果に基づき、開発協力事業の可能性を明らかにし、試験的事業の開発計画案を作成した。	60	開発計画調査	60. 5. 17～60. 5. 31	6	6,532
5	福建省試験造林開発協力	福建省における企業ベースの試験造林事業の開発可能性を明らかにするため、中国における森林・林業施策、伐採・造林にかかる関連法規、木材流通の実態、土地所有制度等本邦企業が進出するに際しての投資環境の調査を行うとともに、福建省における造林の現状、造林を行うにあたっての技術的問題点につき、調査を行った。この結果、福建省の林地には無林木地がきわめて多く、伐採すべき資源がほとんどないのが現状であり、民間企業の進出は造林事業のみではきわめて困難であることが判明した。	60	基礎一次調査	60. 7. 5～60. 7. 19	5	3,773
6	新疆ウイグル自治区ホップ栽培開発協力	目的：中国において、新規にアロマタイプホップを大規模に生産するため、優良品種の選抜、生産技術の確立等を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：開発候補地におけるアロマタイプホップの栽培環境、投資環境、中国政府側の本計画に対する意向を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。	61	基礎二次調査	61. 8. 26～61. 9. 14	4	7,203
7	農業開発協力	目的：近年、積極的に対外開放政策を推進しつつある中国において、本邦企業による肉牛生産、野菜生産、油料作物生産等の開発協力事業への参加に関心を集めていることから、これら事業に関する試験的事業の可能性を検討する。 概要：① 上記事業化に対する中国の中央政府、地方政府の意向並びに投資環境 ② 開発作物の生産の現状、問題点等	61	基礎一次調査	61. 10. 29～61. 11. 11	6	3,495

中国

中国

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		を調査した。 結果：上記各事業の具体化の方向性並びに開発協力効果について明らかにした。					
8	烟台市肉牛生産開発計画	目的：山東省烟台市における肉牛の適正品種選抜、優良牛の開発及び適正飼育技術の確立を目的とした、試験的事業計画を策定する。 概要：開発候補地における肉牛の飼育環境、投資環境を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。	62	開発計画	62. 7. 6～62. 7. 19	6	9,707
9	黒竜江省榨油用大豆栽培開発協力	目的：黒竜江省における大豆栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、榨油用大豆の優良品種の選定、栽培技術体系の確立等を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：開発候補地における大豆の栽培環境、投資環境、中国政府側の本計画に対する意向を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。	62	基礎二次調査	62. 7. 6～62. 7. 26	7	12,066
10	新疆ウイグル自治区石河子高級ワイン用ブドウ栽培開発協力	目的：石河子市近郊における高級ワイン用ブドウ栽培技術の導入・改良を目的とした試験的事業計画を策定する。 概要：栽培の現状及び技術上の問題点を把握し、栽培環境、投資環境等を調査した。 結果：開発協力事業の可能性、開発協力効果を明らかにし、開発計画案を作成した。	63	開発計画調査	63. 10. 24～63. 11. 5	4	5,293
11	黒龍江省酪農開発試験事業	目的：中国東北部黒龍江省における、草地開発と乳牛の改良による生産性の改善及び乳牛の増頭により牛乳を増産し、あわせて牛乳加工業の拡充を図ることを目的とした事業について、試験的事業としての可能性を調査する。 概要：黒龍江省全体における酪農振興の必要性和本事業の位置づけを確認するとともに、中国側事業構想の概要について調査した。 結果：事業実施に向け、試験性の検討と試験事業構想の策定を行うための基本的情報を収集した。さらに、次回調査における本事業の技術的・経済的可能性等についての調査T/R案を作成した。	3	基礎一次調査	3. 11. 19～ 3. 11. 29	7	4,233

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
1	農業投融資審査等調査	連雲港市におけるビール麦品種開発試験事業の融資中調査。	61	投融資審査等調査	62. 3. 15~62. 3. 24	3	1,086
2	投融資審査等調査	新疆ウイグル自治区におけるワイン用ブドウ栽培等にかかる融資中調査。	62	投融資審査等調査	62. 9. 21~62. 10. 1	4	1,969
3	投融資審査等調査	山東省における石炭の流体化にかかる試験的事業に関する融資前調査。	62	投融資審査等調査	62. 9. 18~62. 9. 29	5	2,512
4	搾油用大豆栽培試験事業	中国黒龍江省の3地区(訥河・克山農場, 綏化・鉄力農場, 宝清・597農場)における搾油用大豆栽培試験事業に係る融資中調査。	元	投融資審査等調査	元. 10. 4~元. 10. 20	2	1,553
5	醸造用大麦品種開発試験事業	江蘇省連雲港における醸造用大麦品種開発試験事業に係る融資中調査。	2	投融資審査等調査	2. 10. 11~ 2. 10. 19	4	1,594
6	醸造用ブドウ栽培試験事業及びホップ栽培試験事業	新疆ウイグル自治区都善における醸造用ブドウ栽培試験事業及び阜北におけるホップ栽培試験事業に係る融資中調査。	2	投融資審査等調査	2. 7. 26~ 2. 8. 4	3	1,390
7	高濃度石炭水スラリー試験的事業投融資審査等調査	高濃度石炭水スラリー試験的事業に係る融資中投融資審査等調査。	3	投融資審査等調査	3. 5. 10~ 3. 5. 18	4	1,775
8	醸造用ブドウ栽培試験事業及び肉用牛飼養試験事業	新疆ウイグル自治区における醸造用ブドウ栽培試験事業及び山東省における肉用牛飼養試験事業に係る融資中調査。	3	投融資審査等調査	3. 5. 7~ 3. 5. 18	4	1,788
9	搾油用大豆栽培試験事業	黒龍江省における搾油用大豆栽培試験事業に係る融資中調査。	3	投融資審査等調査	3. 10. 3~ 3. 10. 12	4	1,870

中国

開発協力技術指導

専門家派遣

プロジェクト名	年度	人数	派遣期間	経費実績(千円)	技術指導内容
黒龍江省搾油大豆栽培	62	1		582	

研修員受入

中 国	研 修 科 目	年 度	人 数	研 修 期 間	研 修 場 所	経費実績 (千円)
	大麦栽培	61	1	61. 10. 26~62. 1. 21	国際農林業協力協会	3,263
	大麦品種開発	62	1	62. 4. 18~62. 7. 7		} 4,849
	大麦品種開発	"	1	63. 3. 7~63. 3. 31		
	搾油用大豆栽培	"	1			582
	醸造用大麦育種	63	1	63. 4. 4~63. 7. 31		4,473
	ビール麦育種	元	1	元. 4. 15~元. 7. 31		4,653
	ホップ栽培	"	2	元. 5. 8~元. 9. 19		6,133
	搾油用大豆栽培	2	5	3. 2. 22~ 3. 3. 23		5,986

〔開発投融资〕

融資承諾 年月	事業名	事業地	対象事業	貸付条件・承諾額・契約額					貸付実行額		備 考
				金利 (%)	返済期間 (内据置年)	承諾額 (百万円)	契約年月	契約額 (百万円)	年 度	実行額 (百万円)	
60. 11. 12	新疆ウイグル自治区醸造用ブドウ栽培試験事業	新疆省	ブドウ栽培	0.75	20(5)	247				207.0	
61. 3. 20	遼寧港市醸造用大麦試験事業	江蘇省	大麦栽培	0.75	20(5)	201.54			元	173.3	
									2	5.5	
61.	珠海野菜栽培試験事業		野菜栽培	0.75	20(5)	194.8					
61.	新疆ウイグル自治区ホップ栽培試験	新疆	ホップ栽培	0.75	20(5)	191.0			元	138.0	
									2	39.0	
62.	高濃度石炭水スラリー試験的 事業		石炭水スラリー	2.50	20(5)	1,712.0			2	470.7	
									2	207.6	
63.	黒龍江省搾油用大豆栽培試験 事業		大豆栽培	0.75	15(3)	231.6			元	204.2	
									2	27.5	
63.	山東省内用牛飼養試験事業		肉用牛飼養試験	0.75	20(5)	158.8			元	71.5	
										15.3	

[災害援助等協力事業]

国際緊急援助隊派遣

年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模	派遣の目的	派遣期間	チームの構成	救 援 物 資	所要経費 (千円)
62	山火事	昭和62年5月6日 ～26日	死者 200人以上 被災者 5万人以上	① 被災状況の把握 ② 医薬品、テントの 供与	5月17日～20日	調整員 1名	医薬品、テント	15,005
63	地震	昭和63年11月6日	死者 730人以上 負傷者 4,015人以上 全半壊家屋 104万戸以上	① 被災状況把握 ② 相手国ニーズ調査 ③ 医薬品供与	11月16日～20日	業務調整員 1名	医薬品、医療資材	19,716
"	山津波	昭和63年5月20日 ～22日	死者 97人 負傷者 657人 被災者 288万人 家屋倒壊 56,000戸以上	① 被災状況調査 ② 相手国ニーズ把握 ③ 医薬品等供与	6月5日～11日	業務調整員 1名	医薬品、医療資機材、浄水器、発電機、トランシーバー、救急医療セット、ビスケツト	10,765
元	洪水	平成元年6月25日 ～7月下旬	死者 1,559人 家屋倒壊 66.7万戸 家屋損壊 129.8万戸	① 被災状況の把握 ② 援助物資の供与 ③ 医療ニーズの調査	8月8日～13日	医師 1名 業務調整員 1名	テント、発電機、浄水器、簡易水槽、毛布、ビスケツト、医薬品、医療資材、コードリール、スリーピング・マット、救急医療セット	64,653
2	洪水	平成2年6月6日 ～15日	死者 254人 被災者 約2千万人 倒壊家屋 約39,600戸	① 被災状況の把握 ② 援助物資の供与 ③ 被災国倒壊状況調査	6月29日～7月6日	業務調整員 1名	医薬品、医療資材、テント、毛布、発電機、浄水器、簡易水槽、コードリール	18,552
3	洪水	平成3年6月～	死者 約120人 負傷者 約950人 被災者 約37万人		物資供与時期 平成3年6月		医薬品、医療資材、毛布、浄水剤	16,730

中国

イ ン ド

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

形態	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)	経費 (千円)	人数 (人)
研 修 員	1,755,408	(275) 1,749	147,432	(20) 73	149,424	(15) 76	142,191	(15) 73	176,082	(16) 86	229,135	(4) 90	238,965	(7) 108	2,838,637	(352) 2,255
専 門 家	1,390,935	(1) 223	12,289	4	9,196	1	21,343	3	30,191	(2) 12	57,828	17	124,877	26	1,646,659	(3) 286
調 査 団	305,362	219	281,299	92	437,019	94	328,370	82	419,585	100	521,069	88	678,167	123	2,970,871	798
協 力 隊	419,860	131									147	(1)			420,007	(1) 131
機 材 供 与	1,129,140		20,753		39,189		10,523		32,674		16,145		45,871		1,294,295	
そ の 他	22,416		18,131		21,193		283								62,023	
合 計	5,023,121	(276) 2,322	479,904	(20) 169	656,021	(15) 171	502,710	(15) 158	658,532	(18) 198	824,324	(5) 195	1,087,880	(7) 257	9,232,492	(356) 3,470

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

形態	分 野 人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農 林 ・ 水 産				鉱工業		エ ン ー ル		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ン ー ル	商 業 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 文 化					
研 修 員	(352) 2,255	37	(36) 345	(4) 18	(33) 241	(4) 96	(45) 107	(27) 501	(3) 28	(3) 11	(4) 93	(11) 28	(63) 310	(27) 51	(17) 58	7	(17) 115	(1) 11	(43) 139	(7) 40	(7) 19	2,838,637	
専 門 家	(3) 286	4	1		(2) 12	3	1	(1) 137			31	1	9		2	6	6		71		2	1,646,659	
調 査 団	798	20			284		9	86			10		136				23		77		153	2,970,871	
協 力 隊	(1) 131		(1)		2		2	64	20		1		9	1			17		11	2	2	420,007	
機 材 供 与																						1,294,295	
そ の 他																						62,023	
合 計	(356) 3,470	61	(37) 346	(4) 18	(35) 539	(4) 99	(45) 119	(28) 788	(3) 48	(3) 11	(4) 135	(11) 29	(63) 464	(27) 52	(17) 60	13	(17) 161	(1) 11	(43) 298	(7) 42	(7) 176	9,232,492	

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)		
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
29年度	(1)44							(1)28			3		12									1	101,389	
30 "	24						1	5		1	2		15											
31 "	(3)59		1		6			(1)21			(1)3		(1)16		9		3							
32 "	(3)24		2			(1)		5			4		12				(2)		1					
33 "	(7)36				1			12			5		16	(3)			1					(4)1		
34 "	(5)110		1		3	11		40	1	1	9		(4)42			(1)		1	1					
35 "	(6)65		1			2	1	(2)28			3		(1)8		(2)1		20		(1)1					
36 "	(3)36		2		4	(2)4	1	8			6		4	(1)1			5					1		
37 "	41				7	3	2	8	1	1	8		7				3					1		
38 "	(7)48	2	1		(4)2		(2)2	25	2		2		6	2			1		(1)2			1		
39 "	(9)79		20		(1)2		4	19			3		(1)23	3	(4)		(3)3		2				25,699	
40 "	(9)32		(1)4		(4)4		5	8		1	1	(1)	5	1	(2)	1	1		(1)1				17,724	
41 "	(7)58		5		(1)6	1	(2)2	17	(1)	1	8	(1)2	(1)6	4	1		2		3			(1)	37,730	
42 "	(6)61	2	4		(2)10	5	(3)3	23	(1)		1		7	2			1		2			1	37,315	
43 "	(4)68	5	(1)5		(1)9	1	4	(2)22			10		3		1		5		1			2	33,328	
44 "	(10)50	2	(3)4		(1)8	(1)2	2	(1)14		1	2		(1)6		(2)1		1		(1)6			1	37,351	
45 "	(17)59	2	(4)8		(4)3	3	3	16	1	(1)	2	1	3	(2)	(4)1	1	(2)7		7			1	37,582	
46 "	(12)38		(3)4		(1)4	1	2	(6)10	2				2	3	(2)1		4		5				32,106	
47 "	(9)56		(4)9		1	3	2	(1)23	3		4		(3)2		4				2			(1)3	44,954	
48 "	(6)56		(2)14	1	6	2	2	(2)12		1	2	1	(1)4	(1)	4		1		4			2	54,765	
49 "	(5)60	1	(1)13		7	3	1	(2)11	1	3	2	2	(1)3		2		2		(1)6			3	74,840	
50 "	(3)68		21	2	6	4	2	21			1		(2)4	(1)	1				6				80,340	

イ
ン
ド

分野 イ ン ド	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
	51年度	(7)49	2	(1)17	2	3	4	(1)7	2			2	(3)3	1	(1)1		(1)2		3			80,672	
	52 "	(7)50		13	1	(2)7	9	1	(1)7	1			(1)4	(1)1	1		1		2	(2)1	1	64,733	
	53 "	(23)57	1	(10)16		(1)9	1	(3)3	(2)12		1	1	(1)	(2)9	(2)1		1	(1)1	1		(1)	117,337	
	54 "	(20)64	2	18	1	10	1	(5)2	(2)12		(1)	1	1	(2)3	(9)3	2	(1)2		6			127,418	
	55 "	(11)50	1	(1)14		7		(4)2	6	2		1	2	(4)3	3	3	1		(2)4	1		114,516	
	56 "	(7)61		(1)10	1	(1)19	3	1	7	1	(1)	1	5	(1)1	2			2	(1)4	(2)3		109,524	
	57 "	(15)55		15	(3)1	(2)5	5	(2)1	8	2		(1)	2	(1)5	2		1		(5)6	(1)2		88,620	
	58 "	(11)61	1	8	1	(6)11	2	7	7			(2)1	1	4	(1)3	6		1	(2)7	1		131,734	
	59 "	(12)67	1	13	1	(2)12	2	(1)5	6	(1)2			(1)1	(6)6	(1)3	1	1	2	2	8	1	185,593	
	60 "	(30)63	1	(4)13	1	5	2	(5)7	(1)6	1			(1)	(10)5	2	1	1	(1)1	(1)1	(7)13	3	130,621	
	61 "	(20)73	1	14	2	11	3	(6)6	(2)2	1		1	1	(2)13	(3)3	2		(2)2	2	(3)3	(2)6	150,139	
	62 "	(15)76	3	14	1	16	2	(4)9	3	2		2	(1)	(7)8	4	1		(2)	1	(1)5	5	153,089	
	63 "	(15)73	3	12	1	6	6	(2)4	6			1	(5)3	(2)9	2	3		(1)3	1	(5)5	8	146,860	
	元 "	(16)86	1	15	1	11	5	(4)8	11	2		1	1	(4)6	(1)6	1		5		(7)9	3	180,446	
	2 "	(4)90	2	16	(1)1	8	4	(1)8	12	1		1	2	(2)12	2	5	1	4	1	7	3	230,935	
	3 "	(7)78	4	18		12	2	(1)4	13			1	3	(1)8	1	3		1		(5)6	2	198,486	
	台 計	(352)2,225	37	(36)345	(4)18	(33)241	(4)96	(45)107	(27)501	(3)28	(3)11	(4)93	(11)28	(63)310	(27)51	(17)58	7	(17)85	(1)11	(43)139	(7)40	(7)19	2,825,846

(注) カッコ内は国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
30年度	3							1			2												
31 "	4										4												
32 "	4		1					3															
33 "	7				1			1			4		1										
34 "	5				1			1					3										
35 "	14					3		5			3		3										
36 "	7							4											3				
37 "	6						1	5															
38 "	5							3									2						
39 "	3				1			2															7,251
40 "	7							5					1									1	9,873
41 "	6							5					1										4,144
42 "	4										3											1	10,739
43 "	3				3																		16,646
44 "																							11,191
45 "	1																1						750
46 "	1																1						4,416
47 "	1														1								8,098
48 "																							7,256
49 "	1															1							12,304
50 "																							4,816
51 "																							1,792

インド

73,338

分野 イ ン ド	年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業		工 業	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源				
	52年度	3										1				2						4,052
	53 "																					1,317
	54 "																					
	55 "	1									1											3,163
	56 "																					86
	57 "																					76
	58 "	(1)						(1)			1											16,944
	59 "																					17,541
	60 "																					3,766
	61 "																					5,171
	62 "	1									1											24,254
	63 "	3														3						27,420
	元 "	(2)6				(2)1					2					3						16,451
	2 "	2				1					1											10,409
	3 "	5				4					1											303,264
	合 計	(3)104		1		(2)12	3	1	(1)35		23	1	9		2	6	6		3		2	

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。

青年海外協力隊派遣事業

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
41年度	9				2														7			7,694
42 "	13						1	5	2		1		5				3				1	15,869
43 "	18							11	2				2									31,422
44 "	38						1	19	11					1			2		2	1		66,444
45 "	20							13	1				2				5					100,753
46 "	16							12	1								1					100,500
47 "	10							1	3								2		2		2	35,514
48 "																						40,360
49 "	4							3									1					24,872
50 "																						7,223
51 "	1																1					8,315
52 "	2																2					18,176
53 "																						7,359
54 "																						
55 "																						
56 "																						
57 "																						
58 "																						
59 "																						
60 "																						
61 "																						979
62 "																						

インド

イ ン ド	分野	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (FFP)		
			開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化						
	63年度																								
	元 "																								
	2 "	(1)		(1)																					147
	3 "																								273
	合 計	(1)131		(1)		2		2	64	20		1		9	1			17		11	2	2		465,900	

(注) カッコは国際機関協力隊で外数である。

青年招へい事業

年度	分野	人的資源	その他	合計(人数)	経費実績 (千円)
59年度					
60 "					
61 "					
62 "					
63 "					
元 "					
2 "					
3 "		30		30	45,589

イ
ン
ド

[一般の技術協力に係る機材供与]

単独機材供与事業

イ ン ド	No.	機 材 名	機 材 供 与 先	年 度	機材供与経費
					(千円)
	1	稲作生理研究機材	オリッサ州カタク中央稲作試験場	47	5,984
	2	地震測定機材	中央水資源電力資源開発研究所	50	20,359
	3	海浜開発機材	中央海洋化学研究所	54	10,155
	4	土地改良用機材 (同上57年度支出分)	農業省	56	10,293
				57	14,978
	5	農 業	集団コース	57	6,719
	6	ガス溶接用機材	公共事業住宅省	57	2,052
	7	ガス溶接用機材	公共事業住宅省	58	5,591
	8	地震工学用機材	集団研修コース	59	4,733
	9	事務用機材	AALCC	62	6,668
	10	リモート・センシング機材(繰越分)	水資源省 リモート・センシング局	63	7,065
	11	品質管理用機材	科学技術庁工業標準企画局	元	26,145
	12	遺伝子研究用機材	農業省中央綿花研究所	2	8,391
	13	遺伝子研究用機材	農業省中央綿花研究所	3	20,497
	計	13 件			149,630

[プロジェクト方式技術協力]

社会開発協力事業

プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家			機 材 供 与		経費総額 (千円)
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名	経 費 (千円)	
							継続	新規				
西ベンガル小規模工業 技術訓練センター 協定等の種類: 協定 署名年月日: 35. 1 協力期間: 35. 1~	昭和33年度に通商産業省の所管として、インドの西ベンガル中小工業技術訓練センター設置予定が計上されて、はじめて海外技術協力センターの構想が具現し、その第一歩をふみ出した。	33	実施調査	33.4~1カ月	6	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>本プロジェクトは、インド中小規模機械工業の振興のため、熟練工、技術者の訓練、産業機械を中心とするプロトタイプの開發生産、中小規模機械企業向けの特種機械の設計を目的とするもので、昭和33年4月実施調査団6名を約1カ月にわたり派遣し、議事録に署名、昭和35年1月設置協定に基づき機械設備(265百万円)供与および指導技術者20人の3年間の派遣を行った。</p> <p>なお、実施については、通産省予算により、日本機械工業連合会に委託実施された。</p>											
水産加工技術訓練センター 協定等の種類：協定 (水産加工に関する技術訓練センター設置協定) 署名年月日：37. 3. 31 協力期間：37. 3～40. 3 (延長) 40. 3～42. 6 開所式：38. 12. 30	昭和35年3月、インドより農業次官補、マイソール州漁業局長等よりなる漁業調査団が来日し、インド国内における漁業活動の発展、普及および食生活の改善等の見地から、水産加工についての技術援助の要請があった。わが国は、この要請を検討した結果、冷凍フィッシュ・ソーセージおよび缶詰製造を含む水産加工に関する技術者の訓練、養成について協力をを行うことになり、昭和36年1月調査団を派遣して、現地調査ならびにイン	35	実施調査	36. 1. 14～ 36. 2. 24	※ 3	※ 1,672					※ 1,672	
		36								46,615	46,615	
		37						7	7,665		2,557	10,222
		38						7	20,715			20,715
		39						7	20,350			20,350
		40						7	18,869		13,000	31,869
		41						5	11,869			11,869
		42						5	※ 3	8,106		8,106
		43						※ 4	
		44						※ 4		336		336

インド

イ ン ド	プロジェクト名	概 要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		<p>ド側と協議をした結果、マイソール州マンガロール市に水産加工に関する技術訓練センターを設置することに決まり、昭和37年3月協定が正式に調印された。</p> <p>本センターはインド国内における水産加工の幹部技術者養成を目的とするもので、このため訓練については多数科目の皮相的な訓練を避けて少数科目の製造加工方法の習熟を主眼とし、水産製造加工理論を教えるとともに缶詰、冷凍、フィッシュソーセージの各部門について機材設備の構造、取扱い、組立、分解および製造加工実習の訓練を行った。</p> <p>本センターの当初の協力は昭和40年3月をもって終了したが、本センターの効果をインド側は高く評価し、その延長を強く要請してきたので、さらに協力期間を昭和42年6月まで延長した。さらに協定満了後もコロンボ計画により4人の専門家を2カ年の任期で派遣し、昭和44年6月、本センターがマイソール州立農科大学水産学部昇格に伴いインド側に引き継いだのを機に専門家は全員帰国、本セ</p>											

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)																		
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)																	
							継続	新規																					
	ンター協力は完全終了した。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td>年度</td> <td>37</td> <td>38</td> <td>39</td> <td>40</td> <td>41</td> <td>42</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr> <td>44</td> </tr> <tr> <td>4</td> </tr> </table>	年度	37	38	39	40	41	42	43	人数	5	0	0	4	0	0	0	44	4										
年度	37	38	39	40	41	42	43																						
人数	5	0	0	4	0	0	0																						
44																													
4																													
農業技術センター（模 範農場） 協定等の種類：協定 署名年月日：37. 4. 23 協力期間： ナディア、サンバル プール、シャハバード、 スラートの4農場；37. 4～42. 4 マンディア、ケララ、 コボル、チェンガマ ナードの4農場； 39. 12～43. 12	昭和34年フォード財団はインド政府に 協力して、農業増産に関する調査を行 い、集約農業地域計画をたてることを勧 告すると共に、本計画に対し特に小型 農機具の分野において日本の協力を得る よう助言した。これに対しインド政府は 独自の農業計画をたてた。同計画の一環 として日本式稲作のモデル農場の設置を 希望してきた。この要請に対し、わが国 は農業技術者5名よりなる調査団を派遣 し、その結果、さらに同年11月、農業技 術センター設置のための実施調査団を派 遣、現地調査等を行った結果、西ベンガ ル州ナディア地区、オリッサ州サンバル プール地区、ビハール州シャハバード地 区およびグジャラート州スラート地区の 4カ所に模範演示農場を設置することに	35	事前調査	36. 2. 27～ 36. 3. 31	※ 5																		
		36	実施調査			4	2,202		※ 4																	
		37	実施調査	38. 3. 3～ 38. 3. 31	※ 5	...	※ 4	12	29,108		36,940	...																	
		38	実施調査	39. 3. 8～	5	2,890	16		36,853			39,743																	
		39	実施調査		5	1,092	16	18	46,472		46,901	94,405																	
		40	巡回指導		※ 5	※ 4,454	28		93,049		12,489	109,992																	
		41	エバリュエ ーション	42. 3. 10～	※ 5	...	28		82,913			...																	
		42				...	28		55,822		1,557	...																	
		43					16		14,445			14,445																	

インド

インド	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		<p>決定、昭和37年4月に協定が正式に調印された。</p> <p>この協定調印に従い、わが国は総額3,696万円におよぶ農機具、車輛、実験器材、計器、観測器具、視聴覚機材等の機材を無償供与するとともに1農場4名、計16名の技術専門家を派遣した。</p> <p>本センターはインドの当面する食糧不足に生産増加の面からもっとも効果的であるとともに、農機具利用により水稻の模範栽培を演示することにより、農民の技術水準向上を計ろうとするものであり、他に若干の調査・実験と農民への巡回指導を行っており、技術者の訓練を中心とする他のセンターとはその性格上大きな相違を示している。(昭和42年度以降については「農林水産協力事業」を参照のこと。)</p>											

保健医療協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
らい研究 協定等の種類：R/D 署名年月日：47. 7. 25 協力期間：47. 4～50. 3 フォローアップ： 50. 4～53. 3 国内協力機関： 大阪大学微生物病研 究所、財アジア救ら い協会	インドにおけるらい対策の一環として (財)アジア救らい協会は、昭和38年にイン ド政府と取り交した協定に基づき、アグ ラ市にJALMAセンターを設立し、医 療チームを派遣し、民間ベースによる医 療協力として診療活動を進めてきた。 昭和41年度からは、政府ベースの技術 協力の一環として医療協力を開始した。 昭和41年度には電子顕微鏡、昭和42年 度には外科手術用器材等の機材を供与 し、また、らい菌研究専門家等を派遣 し、本センターのらい治療、社会復帰、 教育、研究の四分野の活動に協力してい る。 R/Dによる本プロジェクトの協力 は、昭和49年度で終了し、昭和50年度よ り3年間のフォローアップ協力を実施し た。	41							電子顕微鏡	16,511	16,511		
		42					1	...	外科手術用器 材	12,888	12,888		
		43									3,935	3,935	
		46	実施調査	47. 2. 20～ 47. 3. 7	3	1,889						1,889	
		47						2	2,359	蛍光顕微鏡	④ 385 11,006	13,750	
		48						2	3	10,495	④ 1,066	11,561	
		49						3		11,679	電子顕微鏡	④ 293 6,556	18,528
		50	エバリュエ ーション	51. 2. 24～ 51. 3. 9	3	2,290	2	2	13,245	超音波破砕器	④ 873 4,237	20,645	
		51										1,831	1,911
		2	アフターケ ア	3. 3. 13～ 3. 3. 23	3	1,942							1,942
3	アフターケ ア			62							62		
日本脳炎ワクチン製造 The Japanese Encep- halitis Vaccine Pro- duction Project 協定等の種類：R/D 署名年月日：57. 3. 12	インド政府は、保健医療改善事業とし て日本脳炎の防疫に着手することとし、 わが国に対し、日本脳炎ワクチンの製造 と品質管理に関する技術協力について要 請した。これに対しわが国は、昭和56年 8月に事前調査を実施し、協力の可能性	55				④ 4		4	2,615			2,619	
		56	事前調査	56. 8. 28～ 56. 9. 8	6	④ 183 4,894						} 9,596	
		"	実施協議	57. 3. 2～ 57. 3. 14	5	④ 238 4,281							
		57	(同上) 報告書				④ 523					} 900	
		"					④ 377						

イ
ン
ド

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)												
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)											
							継続	新規															
協力期間： (当初) 57. 3. 12～ 62. 3. 11 相手国機関： 保健省・カサウリ中 央研究所	について検討をした結果、可能であると の結論を得た。これを受けて昭和57年3 月に実施協議調査団を派遣し、討議議事 録の署名をへて、協力を開始した。 本プロジェクトの協力内容は、日本脳 炎のバルク製造から凍結乾燥して完成品 作成までの一貫した製造工程の技術およ び品質管理技術の指導をプロジェクト方 式技術協力により行うものである。な お、機材供与面について主要なものは、 無償資金協力により供与された。 [カウンターパート受入実績] <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>57</td> <td>58</td> <td>59</td> <td>60</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> </table>	年度	57	58	59	60	61	人数	3	3	3	3	1	58			⊙ 227		2	1,645		43,452	45,324
		年度	57	58	59	60	61																
		人数	3	3	3	3	1																
		59	計画打合	59. 6. 7～ 59. 6. 17	6	⊙ 710 4,780		15	23,708		⊙ 426 30,212	59,836											
		60	エバリュエ ーション	60. 12. 9～ 60. 12. 20	5	5,701		7	6,422		⊙ 198	12,321											
61	"	62. 3. 16～ 62. 3. 25	5	5,089			8,782		20,753	34,624													
62							4,814		30,917	35,731													
サンジャイ・ガンジー 医科学研究所プロジェ クト (Sanjai Gandhi Post Graduate Institute of Medical Sciences :SGPGI) R/D等署名日： (R/D) 2. 2. 15 協力期間：2. 8. 1～	(要請の背景) インド国政府は、医療の量的質的不足 を改善、医療水準を向上させるため、熟 練医師・看護婦および医療研究者の育成 を目的とした卒後研修施設を設置し、我 が国に対し技術協力を求めてきた。 (目的・内容) インド側がSGPGIを建設し、第三 次医療に対する技術移転をするととも に、卒後研修として神経科、循環器科、	63	事前調査	63. 9. 5～ 63. 9. 16	5	6,537					6,537												
		元	実施協議	2. 2. 5～ 2. 2. 16	5	6,857		3	2,001			8,858											
		2				6,951		9	27,682		5,823	40,456											
		3				702	5	12	32,430	原子吸光度計、自動冷却遠心機、分光蛍光光度計	21,568	54,700											

プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)		
							継続	新規						
7. 7. 31 所在地：ウツタールブ ラデシュ州ラックナ ウ市 先方関係機関：大蔵省、 保健省、ウツタール ブラデシュ州保健局 我が方協力機関：名古 屋大学	消化器科、泌尿器科、内分泌科、遺伝・ 免疫科、の研究・応用に対する協力を行 う。 (現状・目標達成) 平成2年10月からリーダー、調整員を 長期派遣中であるほか、これまでに短期 専門家7名(放射線学、免疫学、脳神経 外科、胸部外科、遺伝学、臨床研究施設、 内分泌学)を派遣している。平成4年6 月には、前年度短期で派遣したリーダー を改めて長期にて派遣し、協力内容の充 実をめざしている。 {カウンターパート受入実績} <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>年度</td><td>3</td></tr> <tr><td>人数</td><td>5</td></tr> </table>	年度	3	人数	5									
年度	3													
人数	5													
巡回指導	(インド、スリ・ランカ、タイ) アジア一般を参照のこと。	48	巡回指導	49. 1. 17~ 49. 2. 5	(4)	(953)					(953)			
医療機材修理班	(インド、アフガニスタン、イラン、ケ ニア) 世界一般を参照のこと。	48	機材修理	48. 11. 29~ 48. 12. 22	(4)	(1,391)					(1,391)			
医療機材修理班	(インド、イラン) アジア一般を参照のこと。	50	機材修理	50. 12. 9~ 50. 12. 23	(3)	(1,519)					(1,519)			
医療機材修理班	(インド、アフガニスタン) 世界一般を参照のこと。	51	機材修理	52. 2. 8~ 52. 2. 27	(5)	(3,658)					(3,658)			

インド

イ ン ド	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
	インド、タイ医療機材 修理班	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	52	機材修理	53. 1. 15~ 53. 2. 9	(6)	(4,250)					(4,250)	

保健医療協力事業（単発専門家）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
機材振付指導	(インド、タイ) アジア一般を参照のこと。	55						(2)	(764)			(764)
ハンセン氏病		58				⊕ 75		1	5,571		⊕ 2,389	8,035
		59						2	11,640			11,640

保健医療協力事業（大学教授）

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
がん疫学		52						2	1,844		⊕ 100	1,944
		53						2	35			35

農林水産協力事業

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
農業普及センター 協定等の種類：協定 署名年月日： ①ヴィアラセンター、 アラーセンター 43. 3. 5 ②コポリセンター、 マンディアセンタ - 43. 7 協力期間： ①ヴィアラセンター、 アラーセンター 43. 3～47. 3 (延長) 47. 3～50. 3 ②コポリセンター、 マンディアセンタ - 43. 12～47. 12 (延長) 47. 12～ 50. 12	昭和37年及び昭和39年にインド政府との間に締結した1次、2次協定にもとづきインド国内に日本式稲作技術の模範演示を目的として8カ所に模範農場を設置し協力してきたが、一応の成果を収め、昭和42年、昭和43年の両年に協力期間を終了した(社会開発協力事業を参照)。その後、インド側から協力継続の要請があったことから、1次協定による模範農場のうち、ヴィアラ(グジャラート州)、アラー(ビハール州)、2次協定による模範農場のうち、コポリ(マハラシュトラ州)、マンディア(カルナタカ州)の4カ所の農場を新たに農業普及センターとして改組し、(1)農業技術者、指導的農民に対する稲作改善の実地訓練、(2)稲作改善に必要な実用試験、(3)改良農機具による実用試験及び演示等の普及訓練、実用試験を行うこととなった。昭和43年3月と7月にそれぞれ協定が締結され、前記協力活動を続けてきたが、協定が終了する昭和47年に、さらに向う3年間の延長要請があり合意された。協力の具体的な展開については各州政府の	42	巡回指導	42. 12. 4～ 43. 1. 5	7	4,985						4,985
		43	巡回指導	44. 2. 10～ 44. 3. 19	7	⑤ 48 4,805		14	26,708		65,845	97,406
		44	巡回指導	44. 10. 1～ 44. 10. 30	1	⑤ 230 656	13	1	50,358		41,407	92,651
		45	巡回指導	45. 8. 19～ 45. 9. 24	4	⑤ 586 3,453	15	5	60,133		47,007	113,878
		"	計画打合	45. 10. 14～ 45. 11. 8	2	⑥ 1,096						
		"	計画打合	46. 3. 20～ 46. 4. 11	外 2(1)	1,603						
		46	巡回指導	46. 9. 6～ 46. 10. 24	3	⑤ 384 3,078	20	8	64,713		19,053	90,468
		"	実施設計調査	47. 3. 14～ 47. 5. 2	4	3,240						
		47	(同上47年度分)			1,754						75,385
		"	実施計画調査	47. 9. 26～ 47. 10. 11	14	⑤ 2,285 6,914	24	8	64,432			
		"	実施計画調査	47. 10. 29～ 47. 12. 2	2							
		48	巡回指導	48. 10. 25～ 48. 12. 3	6	⑤ 612 4,519	21	2	101,382		38,994	145,508
		49	巡回指導	49. 9. 23～ 49. 10. 20	5	⑤ 479 3,716	22	7	110,218		⑤ 493 51,541	166,447
		50				⑤ 267	24		47,872		30,999	79,138
		51									775	775
57	アフターケア	58. 2. 20～ 58. 3. 2	4	3,003						3,003		
58				⑤ 90				農業機械、ス ベアパーツ	10,449	10,539		

イ
ン
ド

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)		
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)	
							継続	新規					
	意向もあり、それぞれ特徴のある方法を採用している。 なお、1次協定による、ヴィアラ、アラの2センター、および2次協定によるコポリ、マンディアの2センターはそれぞれ所定の成果をあげて昭和50年3月および12月に協定を終了、インド側へ円滑な引渡しを行った。	59				2,041		2	4,002	250	6,293		
タンダカラニア農業開発 協定等の種類：協定 (農業技術協力に関する協定) 署名年月日：45. 8. 19 協力期間：45. 8～50. 8 (5カ年)	タンダカラニア開発事業は旧東パキスタンからの難民救済と原住部族の定着をはかるためインド政府直轄事業として実施されてきた。 本事業に対する協力要請は昭和42年12月インド農業普及センター第7次巡回指導調査団の訪印以来、インド政府から再三行われた。わが国はこれに応じ昭和44年7月に予備調査、同年11月実施設計調査を行い次の協力基本計画を策定した。 a 村落開発のため、バラルコート地区バカンジョール幹線水路の水掛り地域にモデル地区を設け、圃場整備の実施、営農技術の改善ならびに普及により農業生産力の拡大と農民の生活向上をはかる。	44	事前調査	44. 7. 7～ 44. 8. 7	5	28,726					28,726		
			"	実施設計調査	44. 11. 25～ 45. 2. 14	12							
		45	(同上) 報告書				1,475					80,628	
		"	計画打合	45. 9. 28～ 45. 10. 5	2	1,096		6	12,462		65,595		
		46	実施設計調査	46. 4. 8～ 46. 5. 17	8	339 21,121		6	23,115		56,034	100,609	
		47					697	6	2	28,096		5,259	34,052
		48	実施計画調査	48. 11. 13～ 48. 12. 5	3	175 2,173		8	28,610		30,962	61,920	
		49					215	6	2	46,361		47,279	93,855
		50	エバリュエーション	50. 6. 11～ 50. 6. 30	4	372 6,003		8	22,867		79,617	108,859	
		51									666	666	

プロジェクト名	概要	年 度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
	<p>b バカンジョールの幹線水路の改良および幹線水路沿いの 120エーカーの台地灌漑施設を設ける。</p> <p>c ミックスト・ファーム(Mixed farm)内の圃場整備。同ファーム内において営農技術の改善を行うとともに地域農民並びに普及員の訓練を行う。</p> <p>d パラルコート・グムの水路系統の設計につき技術指導を行う。</p> <p>前記の基本計画に沿って、日印政府間において昭和45年8月19日農業技術協力に関する協定を締結し、5カ年間にわたる協力を開始した。本協力のため専門家の派遣、所要機材の供与および巡回指導調査などを行ってきた。</p>											
農業研究協力	インドにおける食糧生産は不安定な気候条件、低い水準のもとにおかれた農業技術等により極めて不安定な条件下にある。特に主穀たる米については、病虫害被害による生産減がかなり大きな影響を与えている。また一方では、食生活のレベルアップをはかるため、野菜、果樹等園芸生産物の増産に対する需要も強まりつつある。	46	事前調査	46.11.21~ 46.12.17	5	3,804					3,804	
		47	(同上) 報告書			⊙ 110					4,934	
		"	実施計画調査	47.11.2~ 47.11.25	8	4,824						
		"	"	47.12.16~ 47.12.29								
		48	計画打合	48.12.12~ 48.12.21	5	2,444					2,444	
		49				⊙ 487					487	
50					⊙ 177					177		

インド

インド	プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
								継続	新規				
		本計画はこれらの情勢に対処するため インド政府の要請により次の課題について 共同研究を行うものである。 ① 病虫害部門では、(a)メイチュウに関 する研究、(b)ヨコバイおよびイネツン グロウイルスに関する研究、(c)イネ白 葉枯病に関する研究、(d)イネシントメ タマバエに関する研究。 ② 園芸部門では、(a)野菜の一代雑種子 生産方法に関する研究、(b)柑橘類の栽 培方法に関する研究、(c)落葉果樹の栽 培技術に関する研究	51				29					29	
二化性養蚕技術開発計 画 (Bivoltine Sericul- ture Technology Development Project in India) R/D等署名日： (R/D) 3. 4. 16 協力期間： (R/D) 3. 6. 1~ 8. 5. 31 所在地：カルナタカ州	(要請の背景)	インドに於ける生糸の需要は高い伸び を示している。国内生産をこれに見合っ たものとするため、世銀等の融資を受け て、国家養蚕開発プロジェクトが広範囲 にわたり実施されている。このうち高品 質生糸生産に必要な二化性養蚕に係る技 術については、インド国内では十分な蓄 積と経験がないため、この分野での先進 国である我が国の協力を要請してきた。 (目的・内容) 二化性生糸生産に係る養蚕の実用技術	63	事前調査	63. 11. 30~ 63. 12. 11	4	3,015					3,015	
	元		事前調査	2. 4. 9~ 2. 4. 25	5	5,053		3	2,987		90	8,130	
	2		実施協議	3. 4. 6~ 3. 4. 18	5	4,909		5	7,072		93	12,074	
	3		計画打合	4. 3. 15~ 4. 3. 26	5	3,811		8	71,370		2,824	78,005	

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人 数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
							継続	新規				
マイソール市（メイン・サイト） カルナタカ州バンガロール市（サブ・サイト）3カ所 先方関係機関：繊維省 中央蚕糸局 我が方協力機関：農林水産省	<p>の開発研究を目的とし、以下の分野での活動を行う。</p> <p>(1) 蚕育種 (2) 蚕病防除法の開発 (3) 育蚕技術の開発 (4) 桑の育種と栽培 (5) 蚕種製造技術の開発 (6) 製糸技術の開発</p> <p>（現状・目標達成）</p> <p>平成3年は、長期専門家第1陣の派遣準備中。目下派遣中の長期専門家（6名）を中心とし、インド事務所の支援を受けて、プロジェクトの実施体制が固まりつつある。</p> <p>平成4年3月には計画打合せ調査団を派遣し、詳細協力実施計画が策定された。</p> <p>インド側による二化性養蚕関係施設は平成4年8月には完成の見込みである。</p> <p>平成4年度は、</p> <p>(1) 第2年次に入っても、施設・圃場の整備が完了せず、技術指導は基礎的な分野にとどまっている。</p> <p>(2) このような中において、蚕の微粒子</p>											

インド

インド

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)			
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)		
							継続	新規						
	病検査法講習会を開催し、多数の受講者が基本的検査法を習得したことはプロジェクトの効果として評価し得る。 (カウンターパート受入実績) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>年度</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>6</td> </tr> </table>	年度	3	人数	6									
年度	3													
人数	6													
農業開発協力指導調査	(インド, タイ) アジア一般を参照のこと。	44		45. 1. 12~ 45. 1. 26	(5)	(1,520)					(1,520)			
農業水利計画基準作成調査 ④ 49. 8. 18~49. 9. 11 (パキスタン, マレーシア班) ⑤ 49. 8. 18~49. 9. 15 (インド, スリ・ランカ班)	(インド, マレーシア, パキスタン, スリ・ランカ) アジア一般を参照のこと。	49	基礎調査	49. 8. 18~ 49. 9. 11	} (8)	(2,312)					(2,312)			
		"	"	49. 8. 18~ 49. 9. 15										
		50				⊖ (188)					(188)			
農業普及巡回指導	(インド, ネパール) アジア一般を参照のこと。	49	巡回指導	50. 3. 17~ 50. 4. 6	(4)	⊖ (1,340) (95)					(1,435)			
農業栽培巡回指導	(インド, ネパール, フィリピン) アジア一般を参照のこと。	50	巡回指導	50. 7. 10~ 50. 7. 30	(4)	(1,052)					(1,052)			
開発途上国農業機械化 計画基準作成調査	(インド, インドネシア, マレーシア, フィリピン, タイ) アジア一般を参照のこと。	50	基礎調査	50. 10. 27~ 50. 11. 17	(10)	(3,324)					(3,324)			

プロジェクト名	概要	年 度	調 査 団				専 門 家		機 材 供 与		経費総額 (千円)	
			調査の種類	調査期間	人数	経 費 (千円)	人 数		経 費 (千円)	主要機材名		経 費 (千円)
							継続	新規				
乾燥地域農業基礎調査	(インド, アラブ首長国連邦, クウェイト, エジプト) 世界一般を参照のこと。(第3分冊)	50	基礎調査	51. 2. 15~ 51. 3. 14	(5)	(3,374)					(3,374)	
		51	(同上 報告書)			◎ (213)						(213)
乾燥地域農業基礎調査	(インド, イラン) 世界一般を参照のこと。(第3分冊)	51	基礎調査	51. 10. 10~ 51. 11. 9	(5)	(8,516)					(8,516)	
農業普及協力計画基準 作成調査	(インド, マレーシア, スリ・ランカ, バングラデシュ, ネパール, タイ) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	51. 10. 26~ 51. 11. 23	(8)	(2,847)					(2,847)	
先進国農業協力実態調査	(インド, マレーシア) アジア一般を参照のこと。	51	基礎調査	52. 4. 8~ 52. 5. 1	(5)	(3,281)					(3,281)	
農林業プロジェクト国 別事後調査	本調査は協力終了後、数年を経過したプロジェクトを対象に、協力終了後の変遷と活動の実態、現地政府および農民の対応、協力の直接・間接の効果等につき、先進国の協力の事例についても参考にしつつ総合的横断的な調査を実施することにより今後のプロジェクト協力のあり方と戦略を総合的に検討し、協力事業の効率的推進に資するものである。 昭和55年度については対象国としてインドを選定し、昭和43年から50年までの8年間に協力を実施した農業普及センタープロジェクト(アラー、ヴィアラ、コボリ、マンディアの4センター)を対象	55	基礎調査	56. 1. 20~ 56. 2. 14	5	16,154					16,154	

インド

インド	プロジェクト名	概要	年度	調査団				専門家		機材供与		経費総額 (千円)	
				調査の種類	調査期間	人数	経費 (千円)	人数		経費 (千円)	主要機材名		経費 (千円)
								継続	新規				
		プロジェクトとして現地調査を実施した。また西ドイツの実施したニリギリス農業開発プロジェクトを参考事例として調査を行った。											

(開発調査方式技術協力)

開発調査事業

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	東南アジア・デルタ調査	(ミャンマー、タイ、インド、台湾、パキスタン) アジア一般を参照のこと。	37	投	37. 10. 20~38. 2. 9	(3)	(613)
2	国鉄交流電化計画調査		32		32. 6	3	1,728
3	オリッサ州総合開発調査	鉄鉱、マンガン鉄等の開発、積出港であるバラディップ港の拡張、石炭化学、発電等の総合調査。(海外開発計画調査事業を参照のこと)	37	投	37. 11. 15~38. 2. 6	9	6,231
4	鉄道協力協議調査	昭和60年11月のラジブ・ガンジー首相訪日時に要請のあったインド国鉄近代化計画に対する協力につき、わが国協力方式の説明と提示された具体的プロジェクト(7件)につき予備的調査を行い、当面、次の2件を開発調査の対象とすることとした。 ① デリー〜カンパール間幹線改良 ② 鉄道車両工場近代化	60	形成基礎	61. 3. 30~61. 4. 11	11	8,845
			61	基礎調査	(業務実施契約)		
5	鉄道車両工場近代化計画	インド国鉄近代化の一環として、既存車両修理工場のうちベランプール及びジャマルプールの2工場について、鉄道車両の有効利用、輸送力増強、維持・管理コストの軽減等に資する工場近代化計画作成のため、F/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地調査及び国内作業を実施して、最終	61	事前調査	61. 8. 17~61. 10. 19	7	} 45,230
			61	実施調査	62. 2. 8~62. 3. 21	16	
			62	実施調査	62. 6. 22~62. 11. 3	21	150,590

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		報告書の作成、提出を行った。					
6	デリー～カンパール間 幹線鉄道改良計画	デリー～カンパール間の幹線鉄道の輸送力増強を目的とした新線建設計画及び軌道、信号・通信、電力、車両等の分野に関する改良計画作成のためF/Sを実施するものであり、昭和61年度は事前調査を実施し、本格調査を開始した。 昭和62年度は、昭和61年度に引き続き、現地本格調査を実施し、中間報告書Ⅰ、中間報告書Ⅱ、最終報告書案の説明、協議を行い、その結果を踏まえ、最終報告書を作成、提出した。	61	事前調査	61. 8. 18～61. 10. 19	8	54,565
				"	実施調査	62. 2. 9～62. 3. 31	
			62	"	"	62. 6. 21～62. 11. 3	41
7	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者（中山賀博中東調査会理事長）の参加を得て、インド、ネパールにおける経済技術協力案件7件について評価調査を行うとともに、派遣専門家、青年海外協力隊員との意見交換を行うことにより、広く両国に対する経済技術協力に関する有識者からの提言を取りまとめた。 ① インド 地方がんセンター医療機材、通信網拡充計画 ② ネパール 園芸開発計画、西部地域公衆衛生対策、漁業開発センター、クリカニ水力発電所	61	評価調査	62. 1. 15～62. 1. 25	(3)	1,263
8	カルカッタ・ハルディア港開発計画調査	カルカッタ港及びハルディア港の両港について、2005年を目標年次とするM/P及び短期施設整備計画についてのF/Sを行うものである。昭和62年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。 昭和63年度は、昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始し、中間報告書(2)を提出した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案の作成後、最終報告書を提出して、調査を終了した。	62	事前調査	62. 12. 13～62. 12. 25	5	5,884
			63	実施調査	63. 6. 6～元. 3. 19	34	209,721
			元	"	元. 7. 31～元. 8. 14	8	64,690
9	ニューデリー駅近代化計画調査	ニューデリー駅近代化計画に対するF/Sとデリー地区鉄道ターミナルの効果的配置と増強、近代化計画を策定するものである。 昭和62年度は、事前調査を実施し、S/Wを締結した。	62	事前調査	62. 4. 3～62. 4. 15	6	6,400
				"	実施調査	(業務実施契約)	
			63	事前調査	(技術費のみ)		86,575

インド

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績(千円)
		昭和63年度は昭和62年度実施した事前調査結果に基づき、本格調査を開始した。 平成元年度は昭和63年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。	63	実施調査	63.12.14～元.3.7	17	127,187
			元	実施調査	元.7.16～元.11.12	26	
			〃	実施調査	(業務実施契約)		
10	経済技術協力調査	(年次協議)	62	プロジェクト形成基礎調査	62.11.7～62.11.15	5	3,495
11	経済技術協力評価調査	学識経験者等第三者(絵所秀紀法政大学教授)の参加を得て、外務省と合同で、インドにおける経済技術協力案件4件について総合的観点からの評価調査を行い、今後のインドに対するわが国経済技術協力のあり方につき取りまとめた。 ・コポリ農業普及センター ・ナガルジュナ・サガル水力発電所建設計画 ・ボンベイ沖海底油田開発計画 ・パニバット肥料工場計画	62	援助評価調査	62.8.30～62.9.13	1	1,195
12	ニューマンガロール港改良計画	同港の鉄鉱石輸送関連施設を改善し、あわせて原油輸入基地として整備を図るため、航路の増深・施設の大型化を含む港湾の改良計画にかかるフィージビリティ調査を行うもので、昭和63年度は事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は元年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	63	事前調査	元.2.23～元.3.9	5	4,158
			元	実施調査	元.9.4～2.2.14	24	168,453
			2	〃	2.6.23～2.7.1	7	48,441
13	シャルダ灌漑排水事業整備計画	ウツタル・ブラデシュ州に位置するシャルダ灌漑事業の受益地約160万haのうちハルドイ2次水路の受益地約75万7000haを対象として、既存灌漑排水システムの確認を行い、代表地区数カ所を選定し、末端圃場レベル用水路等を含む灌漑排水整備計画及び農業開発計画策定に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、平成元年度は、2年3月に事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 平成2年度は、2年12月に中間報告書を作成し、さらに3年3月に第2次現地調査を終了した。 平成3年度は3年9月に最終報告書(案)の現地説明を行い、その結果を3年11月に最終報告書に取りまとめた。	元	事前調査	2.4.8～2.4.20	4	3,170
			2	実施調査	2.9.5～3.3.24	24	173,698
			3	〃	3.9.2～3.9.8	5	51,317

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
14	カルカッタ都市交通施設整備計画	カルカッタ市内中心部の交通混雑緩和のために、交差点の立体交差化、立体駐車場、その他交通改善施設の整備を内容とする短期整備計画の策定及びフィージビリティ調査を行うものであり、平成2年度は事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結した。 平成3年度は、2年度に締結した実施細則（S/W）に基づき、本格調査に着手し、中間報告書まで作成した。	2	事前調査	2. 12. 2～ 2. 12. 14	5	5,869
			3	実施調査	3. 9. 29～ 4. 1. 31	17	102,472

海外開発計画調査事業

No.	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
1	オリッサ州総合開発調査	鉄鋼、マンガン鉄等の開発、積出港であるバラディップ港の拡張、石炭化学、発電等の総合調査。（開発調査を参照のこと）	37	海	37. 11. 15～38. 2. 6	10	8,248
2	鉄鉱石積出施設調査	東海岸中央部に位置するビザカバトナム港の鉄鉱石積出施設の新計画について、その妥当性の検討と鉄鉱石積出鉄道の現状及び改良計画調査。	42	海	43. 2. 29～43. 3. 20	9	5,519
			43	海			1,272
3	鉄工業プロジェクト選定確認調査	（アルゼンティン、チリ、ペルー、インド、タイ、ジンバブエ） 世界一般を参照のこと。	60	海	61. 2. 25～61. 3. 9	8	9,905
4	バンブール製鉄所近代化計画	本調査は、西ベンガル州にあるバンブール製鉄所における高炉の改善、焼結設備、連続鋳造設備、LD転炉の新規導入等から成る同製鉄所の近代化計画を策定・検討するものである。昭和61年度は昭和61年6月に現地調査を行い、国内解析の結果を最終報告書ドラフトに取りまとめ、インド側関係者に説明・協議した。 昭和62年度は、昭和61年度実施した現地調査並びに国内解析に基づき、最終報告書を作成した。	61	海	61. 6. 23～62. 3. 25	28	140,253
			62	海			4,034
5	溶剤精製炭生産計画	インドの鉄鋼業におけるコークスの製造用として、非コークス用炭をコークス用炭に変換するSRCプロセスを導入するために、溶剤精製炭（SRC）を生産する計画を策定することを目的とするものである。 平成元年度は、予備調査、事前調査を実施し、実施細則を締結した。 平成2年度は、本格調査に着手した。	元	海	元. 7. 15～元. 7. 29	7	14,312
			”	”	2. 1. 28～ 2. 2. 7	5	
			2	”	2. 9. 9～ 2. 11. 1	12	196,956
			3	”	3. 9. 1～ 3. 9. 22	14	171,646
”	”	4. 1. 15～ 4. 1. 26	7				

イ ン ド	No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
			平成3年度は、本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。					
	6	鉱工業プロジェクト選 定確認調査	(インド, パキスタン)	元	海			81
	7	工作機械公社リストラ クチュアリング計画	本調査は、インド国営の工作機械公社であるHMT社の経営、組織、生産設備等 ハード・ソフト全般にわたるリストラクチュアリング計画に関するもので、世界銀 行との協調案件である。 平成2年度は事前調査に引き続き現地調査及び経営及び設備の予備診断を行った。 平成3年度は、本格調査を実施し、最終報告書(案)を作成した。	2	海	2.11.11~2.11.23	4	34,512
				"	海	3.3.10~3.3.24	15	
				3	海	3.6.13~3.11.18	38	265,410
				"	海	4.2.20~4.2.29	9	
	8	鉱工業プロジェクト形 成基礎		2	海	2.6.17~2.7.1	2	1,414
	9	鉱工業プロジェクト選 定確認	(インド, バングラデシュ)	3	海	3.10.28~3.11.9	5	2,660
	10	鉱工業プロジェクト形 成基礎調査		3	海	4.3.9~4.3.21	7	4,144

[援助効率促進事業]

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	プロジェクト形成調査	経済協力総合調査、無償資金協力案件	63	プロジェクト 形成調査	63.10.25~元.2.8	3	1,267
2	プロジェクト形成調査	国別援助研究フォロー	元	プロジェクト 形成調査	元.12.17~2.1.7	7	10,539
3	プロジェクト形成調査	地下水開発計画 (インド, パキスタン)	元	プロジェクト 形成調査	元.8.27~元.9.25	(3)	3,289
4	プロジェクト確認調査	年次協議	元	プロジェクト 確認調査	元.10.9~元.10.16	5	2,773
5	企画調査員	国別援助研究フォロー	2	企画調査員	2.10.25~3.3.31	1	7,998

No	プロジェクト名	概 要	年度	調査の種類	調査期間	調査団派遣人数	経費実績 (千円)
6	企画調査員	国別援助研究フォロー	3	企画調査員	3.10.25～3.10.31	1	7,455
7	プロジェクト確認調査	年次協議	3	プロジェクト確認調査	3.11.17～3.11.25	4	1,637

インド

〔無償資金協力〕

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名口	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)		
1	漁業調査訓練計画	漁民の教育訓練の実施に必要な漁業訓練船 2隻の供与	54. 2. 16	6	53	実施促進	54. 3. 7～54. 3. 17	(1)	(170)		
					54	"	54. 6. 18～54. 6. 30	(1)	(692)		
					"	"	55. 2. 3～55. 2. 14	(2)	(695)		
2	日本脳炎ワクチン製造計画	ワクチンの国産化、予防接種普及に必要な 日本脳炎ワクチン製造用機材の供与	57. 2. 6	3	56	基本設計(事)	56. 8. 28～56. 9. 8	6	保健医療協力		
					57	実施促進	57. 5. 7～57. 5. 14	2	1,577		
					58	フォローアップ	59. 2. 17～59. 2. 26	5	4,241		
3	小規模漁業振興計画	公営漁網工場の拡充に必要な漁網製造機材 の供与	59. 11. 30	4. 10	59	実施促進	59. 11. 18～59. 12. 1	(2)	(683)		
4	デリー大学教育研究機材整備計画	1922年に創立されインドにおける最有力大 学の1つであるデリー大学への電子顕微鏡等 の教育・研究用材料の供与	59. 10. 12	5	62	実施促進	63. 3. 13～63. 3. 30	(3)	955		
					"	フォローアップ	62. 7. 20～62. 8. 1	2			
5	第1次地方ガンセンター医療機材整備計画	人口増加が著しくガン検査および治療体制 の確立が急がれている地方ガンセンターへの CTスキャナーの供与	60. 2. 22	5	59	実施促進	60. 3. 17～60. 3. 23	1	594		
6	サンジャイガンジー医学研究所機材整備計画 (I, II)	ウッタール・プラデシュ州ラックナウ市の 地域医療サービス向上のため建設中の同研究 所に対する医療機材の供与	61. 10. 8	19. 73	60	基本設計	61. 2. 2～61. 2. 14	9	25,096		
					62. 9. 21	13. 46	"	"		61. 3. 30～61. 4. 18	7
							61	" (報)	61. 8. 5～61. 8. 15	5	25,337
							62	実施促進	62. 7. 20～62. 8. 1	(2)	724
7	食糧増産援助	インドの肥料不足を補うため、肥料を調達	60. 12. 30	12	62	実施促進	62. 7. 20～62. 8. 1	(2)	725		

インド

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)	
		するのに必要な資金を供与し、同国の食糧増産を支援する計画。	62. 3. 30	6	62	実施促進	62. 9. 21~62. 9. 26	2	1,746	
			63. 4. 21	6	2	"	3. 1. 20~3. 1. 30	3		(6,873)
			元. 5. 8	6	3	"	3. 6. 24~3. 6. 30	1		
			元. 11. 21	6	"	"	3. 8. 5~3. 8. 23	(2)		
			2. 10. 4	6	"	"	3. 9. 30~3. 10. 11	(2)		
			3. 7. 2	6						
8	第2次地方がんセンター等医療機材整備計画 (I, II, III)	オリッサ州カタックがんセンター、ハリアナ州ロタック大学病院等へ計4台のCTスキャナーの供与等。	63. 4. 21	5.08	62	基本設計(事)	62. 10. 28~62. 12. 5	5	17,223	
			63. 11. 8	6.41	"	実施促進	63. 3. 13~63. 3. 30	(3)		
			元. 6. 27	6.16	63	"	63. 10. 5~63. 10. 13	(2)	7,858	
					"	"	元. 3. 6~元. 3. 22	2		
					元	"	元. 7. 30~元. 8. 6	1	3,573	
					"	"	元. 11. 13~元. 11. 19	3		
					2	"	2. 4. 22~2. 5. 11	(3)	6,873	
					"	"	2. 9. 12~2. 9. 21	(3)	(4,582)	
		"	"	2. 11. 4~2. 11. 18	3	4,841				
9	水産資源調査計画	水産業の振興のためには、漁船の機械化・大型化と並んで水産資源の分布状況の調査の充実が図られなければならない、このための調査船を供与する。	63. 4. 21	9.11	62	基本設計(本)	62. 10. 29~62. 11. 17	6	23,077	
					"	" (報)	63. 1. 17~63. 1. 29	4		
					元	フォローアップ			408	
					3	フォローアップ			1,082	
10	農業機械検査・普及センター機材整備計画	インドでは農業政策の一環として機械化を積極的に推進しており、農業・農村開発省の下に3ヶ所の農業機械検査・普及センターを設置し、性能検査および農民等に対する農業機械利用の普及活動が行われている。このセンター所属の機材不足のため検査・普及成果を望めない状況にあることから、同国政府は	63. 4. 21	3.71	62				2,325	
					63	実施促進	63. 7. 2~63. 7. 21	(3)	1,830	
					"	"	63. 10. 5~63. 10. 13	(2)		
					"	"	63. 11. 24~63. 12. 2	(1)		

No	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
		機材整備計画を策定し、必要な機材の供与を要請してきた。							
11	インディラ・ガンジー国立公開大学教材制作機材整備計画	インディラ・ガンジー国立公開大学（IGNOU）は、多くの階層にわたる人々に幅広い高等教育を受ける機会を与えている。IGNOUではA/V（音声・映像）教材を多角的に活用して、その教育効果をあげようとしている。しかし、現在IGNOUが保有しているA/V教材制作機は、極めて不十分なものである。このためインド政府は、必要な機材の供与を要請してきた。	63.11. 8	6.11	63	実施促進	63.11.24～63.12. 2	(1)	2,366
12	ジャミア・ミリア大学放送教育研修機材整備計画	ジャミア・ミリア大学マスコミリサーチセンター（MCRC）に対しTV番組制作に必要な機材を整備する計画。	3. 1.22	9.81	2	基本設計(本)	2. 7. 1～2. 7.20	6	} 24,288
					"	" (報)	2.10.21～2.10.30	3	
13	ブネ工科大学機材整備計画	ボンベイ近郊に位置するブネ工科大学において産業工学、電気、電子工学、材料工学分野の教育研究用機材の整備計画を策定する。	3.12. 9	7.19	2	基本設計(本)	3. 4. 4～3. 4.24	7	2,176
					3	" (報)	3. 7. 8～3. 7.17	5	28,685
14	その他海外事務所執行分				2				300
15	消防、救急機材整備計画	新式の消防、救急機材を特に人口集中により火災被害の可能性が高くなりつつある都市部に配置し、消防、救急体制の整備を図る計画。	2. 4.25	3.70	2	実施促進	2. 6.21～2. 7. 7	(3)	(6,873)
			2. 7. 6	3.70					
16	漁網製造整備計画	漁業の基本的生産手段である漁網不足をおぎなうため、漁網製造機を整備する。	3. 1.22	3.75					
17	地下水開発計画（I, II）	インド北部諸州において地域住民の飲料水供給のための井戸掘削機材を調達する計画。	2. 4.25	5	2	実施促進	2. 9.12～2. 9.21	(3)	(4,582)
			2. 7. 6	4.01					

インド

No.	プロジェクト名	プロジェクト概要	E/N署名日	金額 (億円)	調査 年度	調査種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
18	船員養成機材整備計画	ボンベイにある船員養成大学に船員教育訓練用シミュレーター（操舵、貨物操縦、機関室用）を整備する。			3	基本設計(本)	3. 10. 31～ 3. 11. 19	7	} 28,453
					"	" (報)	4. 1. 26～ 4. 2. 4	4	
19	沖合漁業用漁船建造計画	ケララ州沖合漁業を振興するために必要な、調査・訓練を行うための漁船を建造する。			3	基本設計(事)	4. 4. 8～ 4. 4. 23	4	3,529
20	インディラ・ガンジー国立 公開大学整備計画	インディラ・ガンジー公開大学において視聴覚教材制作に必要な施設並びに機材の整備を行う。			3	基本設計(事)	4. 4. 5～ 4. 4. 18	5	4,692

〔開発協力方式技術協力〕

投融資審査等調査

No.	プロジェクト名	概要	年度	調査の種類	調査期間	調査団 派遣人数	経費実績 (千円)
1	アジア地域投融資審査 等調査	インド、スリ・ランカにおける投融資制度説明、及び案件発掘調査。 (インド、スリ・ランカ)	61	投融資審査等 調査	61. 11. 18～61. 12. 1	(4)	1,605
2	南西アジア中近東地域 投融資審査等調査	(パキスタン、ネパール、インド、エジプト、トルコ)	63	投融資審査等 調査	元. 2. 17～元. 3. 2	(1)	376
3	南西アジア地域（イン ド）投融資審査等調査	インドにおける投融資制度説明及び案件発掘調査。	元	投融資審査等 調査	2. 1. 11～ 2. 2. 17	5	3,370

インドネシア

1. 総括実績

(1) 形態別・年度別

経費 形態	年度 及び人数	27~60		61		62		63		元		2		3		累 計	
		経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)	経 費 (千円)	人 数 (人)
研 修 員		7,841,420	(263) 5,951	977,401	(10) 513	1,107,566	(3) 539	1,194,009	(3) 610	1,439,546	(11) 674	1,597,804	(6) 670	1,729,143	(5) 697	15,886,889	(301) 9,654
専 門 家		21,724,507	(33) 2,185	2,409,473	(3) 245	2,763,894	(4) 297	3,735,147	(1) 371	3,585,392	(9) 316	3,920,771	(1) 344	4,082,143	(1) 350	42,221,327	(52) 4,108
調 査 団		26,036,829	6,530	2,390,966	597	2,981,072	701	3,553,157	784	3,189,746	619	3,057,678	627	2,630,479	574	43,839,927	10,432
協 力 隊		4,626						13,909	6	47,672	(1) 12	126,106	20	267,537	33	459,850	(1) 71
機 材 供 与		13,295,961		1,274,269		960,825		1,393,052		1,370,980		2,222,996		1,654,065		22,172,148	
そ の 他		1,232,278		176,073		223,492		131,557		3,834		282,260		13,876		2,063,370	
合 計		70,135,621	(296) 14,666	7,228,182	(13) 1,355	8,036,849	(7) 1,537	10,020,831	(4) 1,771	9,637,170	(21) 1,621	11,207,615	(7) 1,661	10,377,243	(6) 1,654	126,643,511	(354) 24,265

インドネシア

※ カッコは国際機関で外数である。

(2) 形態別・分野別

分 野 形 態	人 数 累 計 (人)	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 累 計 (千円)	
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業	エ ネ ル ギ ー	商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源					科 学 ・ 文 化
研 修 員	(301) 9,654	(1) 127	(29) 936	(1) 130	(20) 946	(6) 673	(36) 506	(19) 1,128	(7) 247	(5) 267	(18) 273	(1) 209	(21) 895	(40) 249	(7) 260	(2) 67	(16) 1,701	(5) 83	(46) 759	(12) 111	(9) 87	15,886,889
専 門 家	(52) 4,108	(1) 116	(1) 102	110	(10) 395	491	(5) 203	(25) 832	154	(5) 236	106	(4) 104	235	89	35	10	279	124	425	23	(1) 39	42,221,327
調 査 団	10,432	492	53	461	1,595	1,479	742	1,581	129	475	92	384	719	1,017	41	84	364	21	332		371	43,839,927
協 力 隊	(1) 71		4				9		3	2	(1)		5				16	10	22			459,850
機 材 供 与																						22,172,148
そ の 他																						2,063,370
合 計	(354) 24,265	(2) 735	(30) 1,095	(1) 701	(30) 2,936	(6) 2,643	(41) 1,460	(44) 3,541	(7) 533	(10) 980	(19) 471	(5) 697	(21) 1,854	(40) 1,355	(7) 336	(2) 161	(16) 2,360	(5) 238	(46) 1,538	(12) 134	(10) 497	126,643,511

※ カッコは国際機関で外数である。

2. 事業別実績

〔一般の技術協力〕

研修員受入事業

インドネシア

分野	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
29年度	15				1			3					8				1		2			
30 "	(1)31		13			(1)		5			2		11									
31 "	25		9		1						8		3						3		1	
32 "	32		3		17						7		3						2			
33 "	(6)39	1	4		6		3	8			4	3	6	(2)	(2)	1	1		2		(2)	
34 "	(2)40	1	3		7		1	2			7		3	(2)		1	5		9		1	
35 "	(4)227		30		10	(1)4	1	12	1	1	17	7	59	8	(3)31	21	12		8		5	
36 "	(12)147	3	(1)16		(4)13	(2)3	5	(2)12	10	15	17		30	(3)1	4	5	7		5		1	
37 "	(3)18	2	4		2	3	4	5		5	4		11	(3)			6		2			
38 "	(5)121	3	(2)19		(1)8	6	(2)9	17	1	2	5		16		10	4	12		4		5	
39 "	(8)54	2	(2)5		(1)9	5	(3)3	(1)9	5	2	4				1		7		2	(1)		29,228
40 "	(2)113	2	10		11	7	11	12	7	3	9	7	16	(2)2	2	2	6		5		1	36,366
41 "	(1)124		13		15	7	11	8	4	3	6		22	(1)6	13	1	7		7		1	42,526
42 "	(2)136	1	7		18	4	(2)15	10	3	4	9	5	23	3	15	1	5		13			50,596
43 "	(14)77	(1)3	5		(3)7	3	(7)6	10	(1)1	1	10	2	9	1	2		4		10	(2)	3	48,350
44 "	(16)135	1	(1)17		(4)14	3	5	(2)25	(1)4	(1)1	(1)4	1	10	(4)2	7		6		33		(2)2	71,366
45 "	(9)154	6	(2)20	1	(1)14	10	7	17	3	2	9	8	6	(4)1	(2)3	1	7		37		2	99,807
46 "	(19)143		(4)22	2	13	3	(5)9	(1)24	4	3	6	4	6	(5)3	3	1	5		(3)32		(1)3	99,539
47 "	(7)214	2	(3)17	2	55	14	(2)10	30	3	2	5	2	9	(1)4	8	(1)1	6		28		16	163,528
48 "	(5)200	2	(1)19	1	21	15	16	40	5	2	3	8	16	3	5	3	(1)7		(1)28		(2)6	245,036
49 "	(7)208	2	(1)22	1	24	11	9	(1)35	4	1	(2)7	9	(2)18	3	6	1	11		(1)23		21	242,562
50 "	(12)205	7	19	4	21	17	(2)15	(2)38	2	2	(8)11	4	17	7	3	1	10		23		4	256,678

101,083

分野 年度	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
51年度	(2)220	7	34	5	18	23	14	26	(2)3	4	13	6	19	3	6	1	10		28			326,348
52 "	(3)237	5	18	5	29	28	(1)23	35	6	7	(1)3	8	(1)15	5	7	5	18		20			390,497
53 "	(11)263	4	14	1	25	48	(3)16	51	7	6	(1)8	(1)10	(3)19	3	7	1	(3)12		28	2	1	394,931
54 "	(27)266	8	(5)26	3	24	31	(2)10	43	(1)7	7	12	9	25	(3)5	7		(11)19		(5)27	2	1	514,533
55 "	(20)315	6	31	4	(3)36	31	24	(2)53	(2)4	14	(2)7	6	(1)29	14	6	1	(1)11		(9)33	2	3	567,904
56 "	(15)318	5	34	9	43	(1)27	(2)14	(2)53	5	21	(3)7	8	(1)26	10	8	2	4	(1)2	27	(3)8	(2)5	576,841
57 "	(18)346	3	40	(1)3	(2)34	(1)26	(2)29	(2)65	8	12	3	14	(9)38	6	6	1	14	6	(1)27	6	5	631,873
58 "	(4)347	5	25	5	56	39	33	37	8	(1)7	4	10	(1)41	9	6	1	15	9	(2)28	9		703,267
59 "	(14)397	8	35	5	(1)54	45	24	(1)44	16	6	5	7	(3)57	15	2	1	24	(3)13	(2)31	(4)5		920,353
60 "	(14)417	6	(6)41	11	50	54	28	43	17	9	4	7	67	(1)19	6	1	17	(1)6	(4)24	(2)7		896,029
61 "	(10)353	4	36	4	51	24	(2)25	(3)47	17	8	3	7	52	10	6	(1)2	18	13	(4)19	7		776,816
62 "	(3)385	5	37	15	51	30	20	50	18	12	4	5	37	(1)24	8	3	26	3	(2)29	8		905,820
63 "	(3)456	7	45	3	49	41	22	48	22	10	4	22	39	(2)31	13	1	46	11	(1)34	8		977,558
元 "	(11)522	5	71	13	58	38	(1)32	62	19	13	20	13	49	(4)20	10	2	35	9	(6)40	13		1,217,018
2 "	(6)512	2	72	12	37	38	26	68	21	13	13	7	42	(1)13	21	1	61	4	(5)43	18		1,372,218
3 "	(5)544	9	(1)100	21	44	35	26	73	12	(3)6	9	10	38	(1)18	28		49	7	43	16		1,485,332
合 計	(301)8,386	(1)127	(29)938	(1)130	(20)946	(6)673	(36)506	(19)1,120	(7)247	(5)204	(18)273	(1)209	(21)895	(40)249	(7)260	(2)67	(16)504	(5)83	(46)759	(12)111	(9)87	14,144,003

(注) カッコは国際機関研修員で外数である。

専門家派遣事業

分野 インドネシア	合 計 人 数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉱 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
32年度	2											2										
33 "	4											4										
34 "																						
35 "	10							4				2	2				2					
36 "	13											3	2						8			
37 "	8					2						3	3									
38 "	16						2	1				2					4		7			
39 "	1											1										34,234
40 "	4					1		1									1		1			21,241
41 "	1												1									14,510
42 "	3					1			1								1					17,432
43 "	25	4					1				3			12	2		1		1		1	27,900
44 "	(1)16	1				6					4		2	3							(1)	33,421
45 "	36			1	13	2	8	1	1					7			2				1	60,754
46 "	(1)57	1	(1)1		10	10	6	4	1	1		3	8	9			2				1	192,245
47 "	47		1	2	8	7	2		3	1	3	4	6	8			1				1	204,638
48 "	(2)60	1	7	13	12	6	(2)6	4	3			2			1						5	379,117
49 "	61	3	3	17	5	9		6	5		4	1	2	5							1	465,432
50 "	64		6	9	9	24	3	2			1		1	7			2					535,194
51 "	46	3	1		7	16		6			5	6		1			1					572,191
52 "	67	6	1		5	21	10	6			4	11					2		1			670,916
53 "	44	3			5	6	6	3			2				1		18					568,528

分野 年度	合計 人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エ ネ ル ギ ー	商業・観光		人的資源		保 健 医 療	社 会 福 祉	そ の 他	経 費 (千円)
		開 発 計 画	行 政	公 益 事 業	運 輸 交 通	社 会 基 盤	通 信 ・ 放 送	農 業	畜 産	林 業	水 産	鉄 業	工 業		商 業 ・ 貿 易	観 光	人 的 資 源	科 学 ・ 文 化				
54年度	(2)49	(1)	1		2	8	2	(1)9		11	4	2					10					631,479
55 "	(2)64	1	2	2	6	7	8	(1)1		20	4	(1)7	2	1	3							736,359
56 "	(1)99	8	1		15	21	(1)2	(10)15		14	1	3	7				1	1		1		937,626
57 "	(6)43	6	1		12	4	10	2		(5)		(1)3	1				3	1				999,205
58 "	(4)71	9	9	3	14	8	(2)2	(1)6		2	1	(1)	4				4	5		4		1,129,033
59 "	(3)78	11	1	1	(3)14	27	2	3	1			1					1	11		2	3	979,504
60 "	(1)53	8			11	17	2	5	2			(1)	3				3	2				916,945
61 "	(3)109	5	10	2	33	25	5	(3)10	2				4	4		3	1	2		3		952,000
62 "	(4)158	8	3	2	(3)57	33	4	(1)8	1	1		1	23	1	1	4	2	7	1	1		1,278,083
63 "	(1)196	4	17	8	50	44	4	(1)25	2	1	2	7	3	16		1	3	9				1,967,417
元 "	(9)174	6	6	16	(4)30	51	13	(5)18	1		1	2	1	9	5	1	4	9		1		2,062,108
2 "	(1)156	3	11	15	29	28	8	(1)24	3	1		8	5	5			7	4		5		2,010,323
3 "	(1)156	5	19	13	37	16	7	(1)13	2		1	2	12			1	5	17		6		2,221,671
合計	(52)1,982	(1)96	(1)101	104	(10)384	400	(5)113	(25)177	28	(5)52	40	(4)80	92	88	13	10	81	68	19	23	(1)13	20,749,522

(注) カッコは国際機関専門家以外数である。